

IMAKARA

イマカラ

じぶんで始めるやさしい資産づくり

個人型確定拠出年金ガイド



商号等・楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
加入協会・日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第一種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
確定拠出年金運営管理機関登録番号774

老後に向けて自分で備えられる いいことたくさんある公的制度 それが、iDeCoです。

iDeCo（個人型確定拠出年金）とは、毎月または月ごとに決まった金額を積み立ててそのお金を運用することで、老後に備えることができる公的制度です。

たくさんの節税メリットがある点が注目され、

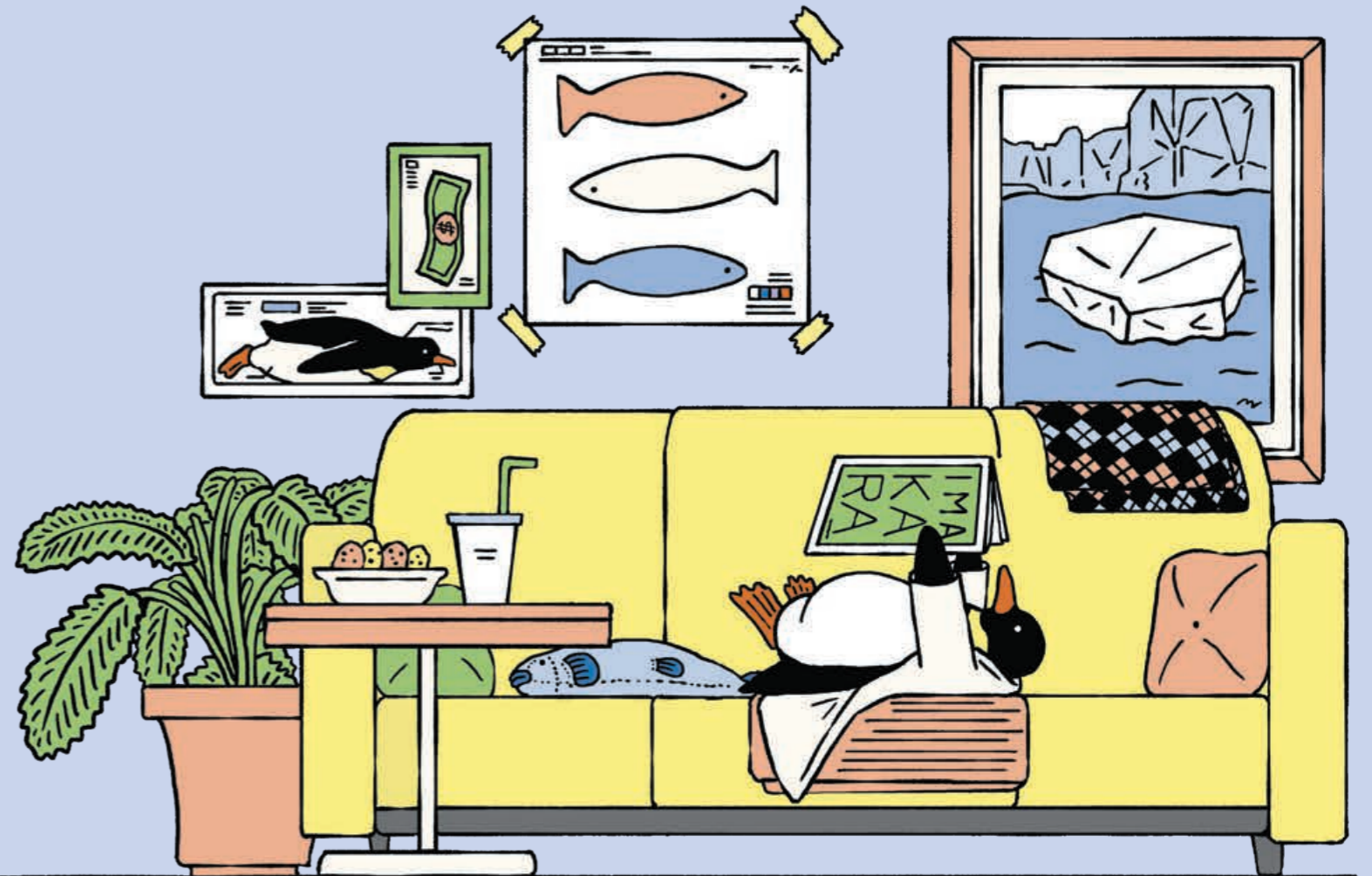
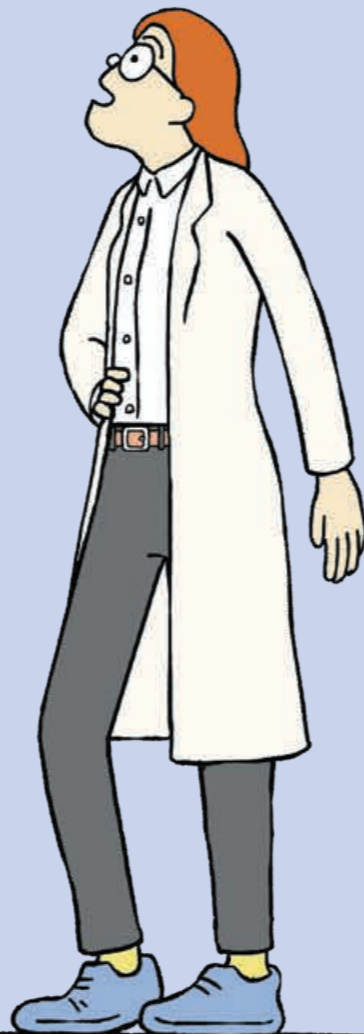
すでに多くの人がこの制度を使って積み立てを始めています。

「投資ってなに?」「リスクはないの?」と不安な人も大丈夫。

このガイドブックはビギナーのあなたのために

iDeCoを一からわかりやすく解説するために作られました。

- P.4 [Step 1](#) | 仕組みを知る
- P.8 [Step 2](#) | メリットを知る
- P.12 [Step 3](#) | 運営管理機関を選ぶ
- P.14 [Step 4](#) | 商品を知る
- P.26 [Step 5](#) | 運用する
- P.30 [Step 6](#) | 年金を受け取る
- P.32 [Step 7](#) | さっそく加入する



プロの目からみたiDeCoのポイント



楽天証券経済研究所 ファンドアナリスト

篠田尚子

iDeCoの最大のメリットは、拠出時、運用時、受取時の3段階にわたって税制優遇を受けられることです。特に、拠出時の掛金が「全額」所得控除になるという点はとても魅力的です。一方、iDeCoでは、原則として60歳まで資金を引き出すことができません。これは、iDeCoが公的年金と同様、老後の所得保障を目的とした制度であるためです。引き出せないことを過度に心配するよりも、「長期に渡って節税メリットを享受しながら資産形成ができる」と、発想を転換させた方が良いでしょう。



LIFE MAP, LLC代表 ファイナンシャル・ジャーナリスト

竹川美奈子さん

老後に向けた資産形成では、①公的年金、②勤務先の退職一時金+企業年金に加えて、足りない分を③自分で準備することになります。働き方やライフスタイルが多様化する中、③については「少額でも」「長い時間かけて」コツコツ準備すること、預金だけでなく、積立投資も視野に入れること。そして、せっかくなら税制優遇のある制度・口座を優先的に使うのがポイント。また、所得控除の恩恵で税金が安くなった分は使ってしまう、貯蓄や投資に回していくことで、お金をより大きく育てていくことができます。



楽天証券経済研究所 ファンドアナリスト

吉井崇裕

楽天証券のiDeCoでは、投資初心者から上級者まで幅広いニーズに応えるラインナップが用意されています。分散投資の基本ともいえる国内や先進国の株式、債券、リートはもとより、株式よりも低いリスクで株式並みのリターンが期待される新興国債券やハイイールド債券、株式との分散効果が高いとされる金（ゴールド）など、多彩な市場に投資できるのが魅力です。また、銘柄選びにおいても、コスト優位性が高いインデックスファンド、ファンドアナリストが厳選した個性豊かな好実績アクティブファンドを揃えています。

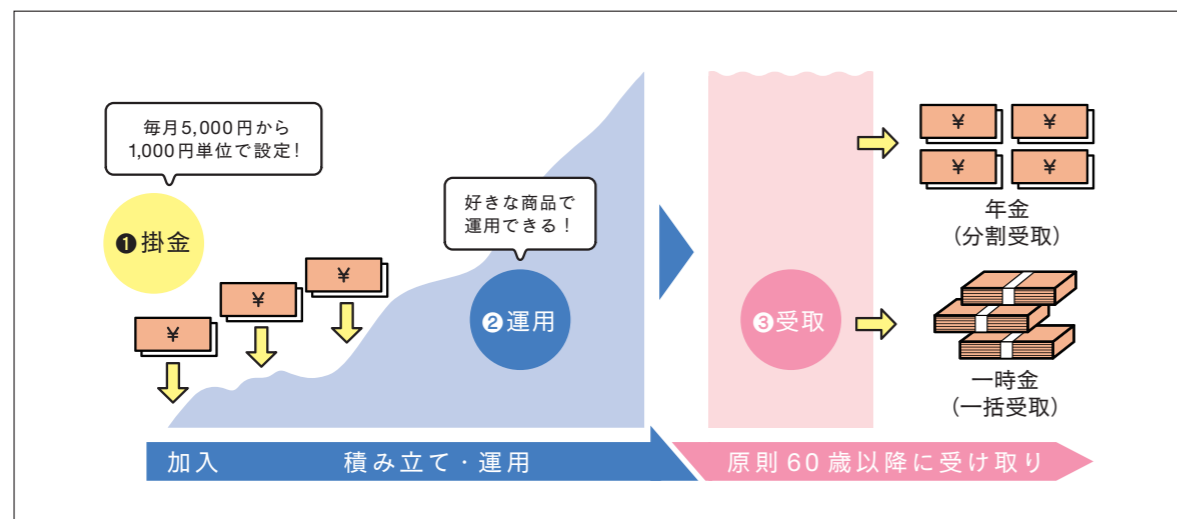
このSTEPの
ポイント

- 1 確定拠出年金は自分で積み立てる年金制度
- 2 積立時、運用時、受け取り時それぞれ税制メリットあり
- 3 掛金は年単位で上限が決まっている

確定拠出
年金とは？

自分で老後の資金を準備するための制度

「DC」「401k」などの言葉もありますが、すべて同じものです。確定拠出年金では毎月または月ごとに金額を指定し、決まった額の「掛金」を積み立てて、資金を自分で運用します。運用したお金は、60歳から75歳の間で年金か一時金の形で受け取ることができます。



確定拠出年金の主な特徴

特徴1

原則、国民年金に入っていれば加入可能!

国民年金や厚生年金に上乘せる形で加入することができます。加入後は、原則として毎月一定額を積み立てて、投資信託や定期預金などで運用していきます。(厚生年金加入者は20歳未満でも加入できます。)

特徴2

積み立てた資金は60歳から引き出し可能!

老齢給付金は、60歳から75歳の間に請求することができます。60歳になる前に中途解約することはできません(積立期間が短いと、60歳で受け取れないこともあります)。

特徴3

勤務先で入る「企業型」と自分で入る「個人型(iDeCo)」

勤務先の会社が企業型確定拠出年金の制度を導入していることもあります。2022年10月以降、企業型確定拠出年金に加入している方も、条件を満たすことで原則iDeCoに加入できるようになりました。

特徴4

積立時、運用時、受け取り時の3段階で節税効果あり

確定拠出年金の掛金は全額が所得控除の対象。また、運用益は非課税です。受け取り時は課税されるものの、公的年金等控除や退職所得控除の対象となり、税金はゼロ、もしくは減額されます。

iDeCo最大のポイントは税制メリット!!

確定拠出年金には「老後資金を着実に準備できる」というメリットに加えて、積立時・運用時・受け取り時に税制優遇のメリットがあります。下で、どのような税制優遇が受けられるのか、より詳しく解説しましょう。

Merit
メリット1
積立

毎年、所得税と住民税が軽減される!

例：掛金を毎月1万円(年間12万円)積み立てた場合

年間の給与収入
500万円
の場合

[軽減メリット]
年間
24,000円

年間の給与収入
1,000万円
の場合

[軽減メリット]
年間
36,000円

確定拠出年金で積み立てた掛金は、全額が所得控除(小規模企業共済等掛金控除)の対象となり、所得税・住民税が軽減されます。年末調整や確定申告により、納付した税金を所得と掛金に応じて還付することができます。

※課税所得=年収-給与所得控除-社会保険料控除-基礎控除とし、端数金額の処理はせずに計算しています。復興特別所得税は考慮していません。年収や家族構成などに応じて軽減額は異なります。

Merit
メリット2
運用

運用して利益が出ても税金0円!

例：1万円の利益が出た場合

税金
2,031円

一般の証券口座等

税金
0円

確定拠出年金

投資信託などの金融商品で運用する場合、通常だと運用益に対して所得税・住民税などで20.315%の税金がかかります。しかし、確定拠出年金で運用した場合には、運用益がすべて非課税となります。

※確定拠出年金の年金資産には特別法人税がかかりますが、現在は凍結されています。

利益がたくさん出ても課税の心配なし!

Merit
メリット3
受取

年金でもらっても一時金でもらっても一定額まで非課税!

例：30年積み立てて一時受取

1,500万円まで
非課税

※積立期間により控除額が変わります。

例：65歳から年金受取

¥

公的年金と合算して
年110万円まで
税金がかからない

※65歳未満は年60万円まで。

60歳以降、積み立てた資金を受け取る時は、年金か一時金で受け取れます。年金で受け取る場合は公的年金等控除、一時金で受け取る場合は退職所得控除が適用され、上記の例のように税金がかからないこともあります。受け取り時の税金に関してはP.31をご覧ください。

受け取り時は課税対象となります!詳しくはp31をご覧ください。

個人型確定拠出年金 (iDeCo) の加入対象者と限度額



加入できる対象者がさらに拡大！ よりiDeCoが身近になりました

2022年5月以降：国民年金の被保険者であれば原則65歳までiDeCoに加入できるように
2022年10月以降：企業型確定拠出年金に加入している方も、
条件を満たすことで原則iDeCoに加入できるように※

※企業型確定拠出年金に加入されている方で、iDeCoと併用を希望の場合、一定の条件がございます。詳しくはp32をご覧ください。

加入対象者	第1号被保険者	第2号被保険者		第3号被保険者	任意加入被保険者
	自営業等 	企業の従業員等 	公務員等 	第2号被保険者の被扶養配偶者 	年齢基礎年金が満額に達しておらず、任意で国民年金に加入している60歳以上65歳未満の方
加入可能年齢	20歳～60歳	20歳～65歳 ※公的年金の受給権を有しない場合は75歳まで加入可能	20歳～65歳 ※公的年金の受給権を有しない場合は75歳まで加入可能	20歳～60歳	20歳～65歳
月々の掛金限度額	6万8,000円 (付加保険料や国民年金基金と合算)	企業年金がない場合 2万3,000円 企業年金がある場合 1万2,000円～2万円 (企業年金の実施状況による)	1万2,000円	2万3,000円	6万8,000円 (付加保険料や国民年金基金と合算)
年間の掛金限度額	81万6,000円	企業年金がない場合 27万6,000円 企業年金がある場合 14万4,000円～24万円 (企業年金の実施状況による)	14万4,000円	27万6,000円	81万6,000円

※各被保険者、および第2号被保険者の方は企業年金等の加入状況によって掛金限度額が異なります。
※国民年金の保険料を免除されている方(障害基礎年金の受給権者は除きます。)、農業者年金の被保険者の方は加入できません。
※企業型確定拠出年金、企業年金のある企業にお勤めの方は、お勤め先の規約等により加入できない場合があります。
詳しくはお勤め先の人事部等に確認してください。

加入者範囲が拡大したことで、老後資産の積み増しができる！

50代で
iDeCoをはじめても
遅くないということね



最近では、多くの方が60歳ではなく65歳でリタイアするようになってきています。2022年の制度改正によりiDeCoの掛金の積立も65歳まで続けられるようになったことで、老後資産が積み増していき、さらに掛金の所得控除が受けられるというメリットが生まれました。

掛金の拠出区分と特徴

掛金の拠出区分

拠出区分は年1回(12月から翌年11月)変更できます

毎月

毎月定額で拠出します。

月ごとに金額を指定

年1回以上、定期的に拠出します。

ボーナス月に
まとめて払うことも
できる！



特徴

「毎月定額」と「月ごとの指定」の特徴をチェック！

	活用ポイント	ご注意点
毎月定額	<ul style="list-style-type: none"> 毎月一定金額を引落しすることで投資信託の平均購入単価を安定させることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月引落しに105円(国民年金基金連合会向け手数料)の手数料がかかる
月ごとに金額を指定	<ul style="list-style-type: none"> ボーナス月の支払など柔軟に拠出できる。 引落しに係る手数料(105円)は収納回数が多いほど節約できる。 (1号の方のみ)付加保険料、国民年金基金の支払額に1,000円未満の端数が生じている場合、1,000円以上の切り上げで拠出可能額の差額が繰り上げされる場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託の平均購入単価の安定が享受できない 掛金を納付する予定に対し、納付が行われなかった場合、その月は期間計算(通算拠出期間、老齢一時金裁定時の勤務期間)するに当たり、期間計算上対象外となります。企業型確定拠出年金とiDeCoを併用される場合、月ごとに金額を指定することはできません。毎月定額に限りません。 企業型確定拠出年金とiDeCoを併用される場合、月ごとに金額を指定することはできません。毎月定額に限りません。

加入者の種類別の掛金限度額と確定拠出年金の概要

	個人型確定拠出年金 (iDeCo)		(参考) 企業型確定拠出年金
	月額	年額	
実施主体	国民年金基金連合会		企業(企業型年金規約の承認を受けた企業)
加入できる人	① 自営業者		実施企業に勤務する従業員
	② 企業年金や企業型確定拠出年金のない企業の従業員		
	③ 公務員等		
	④ 専業主婦(主夫)		
	⑤ 企業年金や企業型確定拠出年金のある企業の従業員 ^{*1}		
	⑥ 任意加入被保険者		
運営管理機関	加入者が決定		企業が決定
掛金の拠出	加入者本人		企業(加入者も拠出可能な場合あり)
掛金限度額 ^{*3}	① 自営業者	6万8,000円 ^{*2}	81万6,000円
	② 企業年金や企業型確定拠出年金のない企業の従業員	2万3,000円	27万6,000円
	③ 公務員	1万2,000円	14万4,000円
	④ 専業主婦(主夫)	2万3,000円	27万6,000円
	⑤ 企業年金や企業型確定拠出年金のある従業員	1万2,000円～2万円 ^{*3}	14万4,000円～24万円
	⑥ 任意加入被保険者	6万8,000円 ^{*2}	81万6,000円
運用の費用負担	加入者本人		企業の場合も加入者の場合もある(企業ごとに異なる)

*1 従業員がマッチング拠出を利用している場合などは対象外となる。
*2 付加保険料や国民年金基金と合算
*3 企業年金等の実施状況で異なる。最低掛金額として、原則月額5,000円以上、月ごとに金額を指定する場合は、加入経過月×5,000円が必要です。
*4 企業年金とは、厚生年金基金や確定給付企業年金などを指す。

メリットを知る

このSTEPのポイント

- 1 節税効果は職業や収入で異なる
- 2 30年間で100万円以上の節税ケースも
- 3 必要な老後資金額から目標額を設定する

掛金は全額、所得控除されます。

掛金の拠出による節税金額の計算式

$$\text{年間の掛金} \times (\text{自分の所得税の税率} + \text{住民税の税率} 10\%)$$

確定拠出年金の掛金は全額が所得控除となります。控除を受けることで節税できる金額は、年間の掛金と所得税率、住民税率で計算します。計算式としては、上記のようになります。

所得税が安くなります

実際の節税金額はいくら？

掛金の上限額は職業によって違うのね

課税所得	税率		公務員・会社員 (企業年金あり)	会社員 (企業年金なし)	自営業者・ 任意加入被保険者
	所得税(税率%)	住民税(税率%)	年間掛金上限 14万4,000円	年間掛金上限 27万6,000円	年間掛金上限 81万6,000円
195万円以下	5%	10%	2万1,600円	4万1,400円	12万2,400円
195万円超 330万円以下	10%		2万8,800円	5万5,200円	16万3,200円
330万円超 695万円以下	20%		4万3,200円	8万2,800円	24万4,800円
695万円超 900万円以下	23%		4万7,520円	9万1,080円	26万9,280円
900万円超 1,800万円以下	33%		6万1,920円	11万8,680円	35万0,880円
1,800万円超 4,000万円以下	40%		7万2,000円	13万8,000円	40万8,000円
4,000万円超	45%		7万9,200円	15万1,800円	44万8,800円

※復興特別所得税は考慮していません。※所得から各種所得控除を差し引いた金額のことを「課税所得」と呼びます。

Check!

実際に3つのケースで節税額をチェック

節税効果は職業や収入によってさまざま



※シミュレーションは、2022年5月の情報に基づき計算しています。将来税制等が変更になった場合結果が変わる可能性があります。また、計算結果は、概算金額を示唆・保証するものではありません。

CASE 02

公務員
佐藤さんの場合

年齢	35歳
年間の給与収入	600万円
毎月掛金	1万2,000円
年間所得控除	14万4,000円
節税効果(年間)	2万8,800円

60歳まで積立した場合、25年間で
72万円 節税



CASE 03

自営業
田中さんの場合

年齢	43歳
課税所得	800万円
毎月掛金	6万8,000円
年間所得控除	81万6,000円
節税効果(年間)	26万9,280円

60歳まで積立した場合、17年間で
457万7,760円 節税



CASE 01

会社員
山田さんの場合

年齢	27歳
年間の給与収入	300万円
毎月掛金	1万5,000円
年間所得控除	18万円
節税効果(年間)	2万7,000円

65歳まで積立した場合、38年間で
102万6,000円 節税

※所得(年収)で算出。



? 所得がない専業主婦(主夫)にはメリットはあるの？



残念ながら所得控除のメリットはありません

所得がない(もしくは年収103万円以下)専業主婦(主夫)の場合は、所得控除のメリットがありません。また、妻が個人型確定拠出年金に加入することで、所得のある夫の税金が安くなることはありません。専業主婦(主夫)が個人型確定拠出年金に加入するメリットは、自分名義の老後資金を作れる点の一つ。また、専業主婦(主夫)になる前に働いていて、企業型確定拠出年金に加入していた場合は、それを引き継いで積立を継続できます。いずれ再就職を考えている場合も、個人型確定拠出年金で積み立てた資産を、新しい職場の企業型確定拠出年金に引き継ぐことができます。

仕組みを知る

メリットを知る

運営管理機関を選ぶ

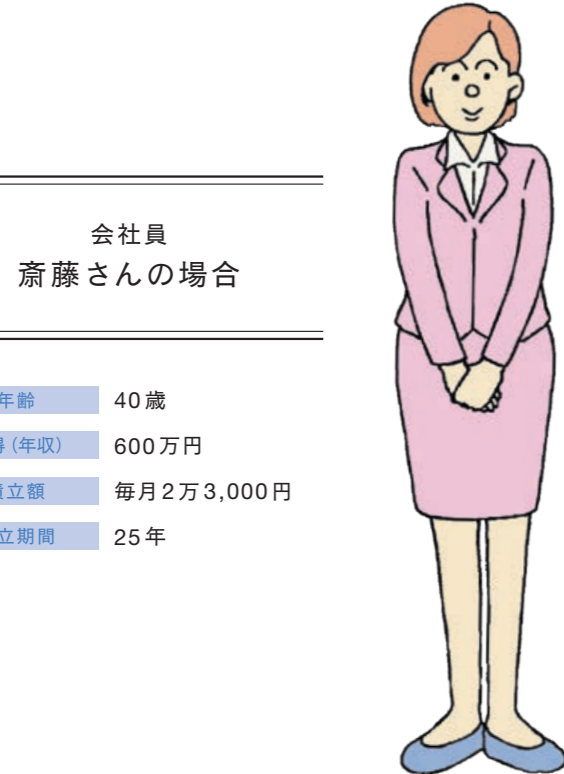
商品を知る

運用する

受け取る

加入する

運用益の節税メリットはどれくらい？



会社員
齋藤さんの場合

年齢	40歳
所得(年収)	600万円
積立額	毎月2万3,000円
積立期間	25年

！ご注意点

iDeCoは、加入時、加入中、給付を受ける際など、様々な場面で手数料がかかります。※加入時手数料2,829円と国民年金基金連合会向け手数料原則月額105円(年間1,260円、月ごとに金額を指定する場合は、収納回数によって異なります)、事務委託先金融機関向け手数料月額66円(年間792円)が、固定費としての金融機関で加入しても確実にかかり、合計すると初年度合計額は、最大4,881円になります。(※2022年5月時点、手数料詳細はP.13をご参照ください)つまり、負担した手数料分を運用で「挽回」できないと、節税メリットは享受できても、投資額を回収できない場合があります。

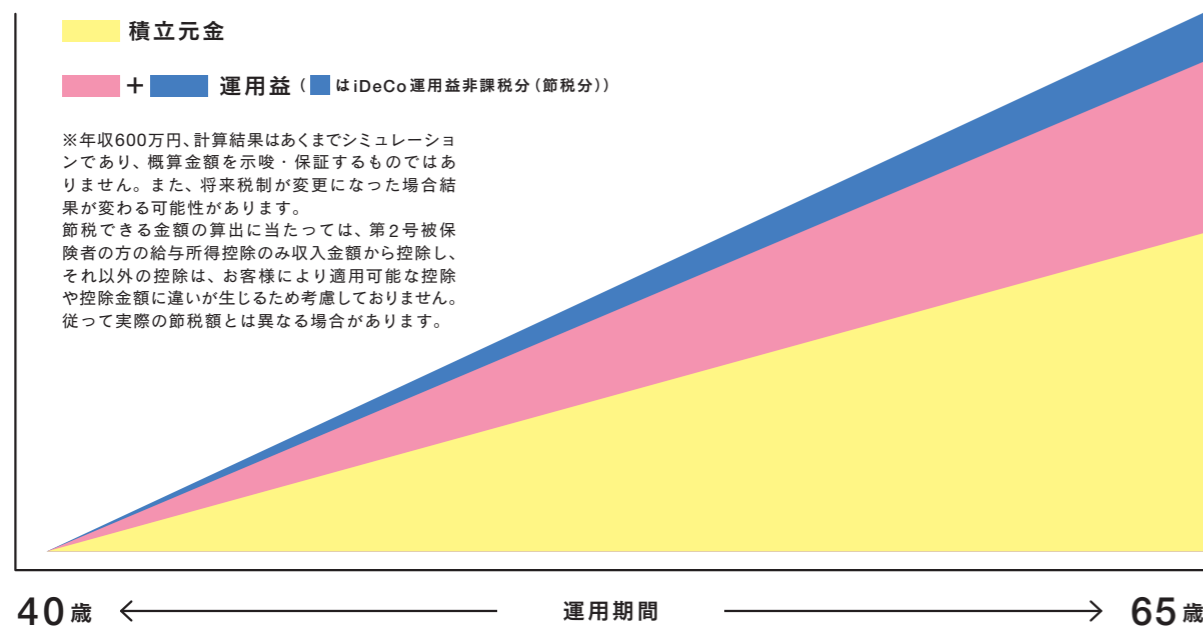
25年間の節税メリットは約67万円に

運用益の節税額(年率3%の運用利回りの場合)

67万1,636円

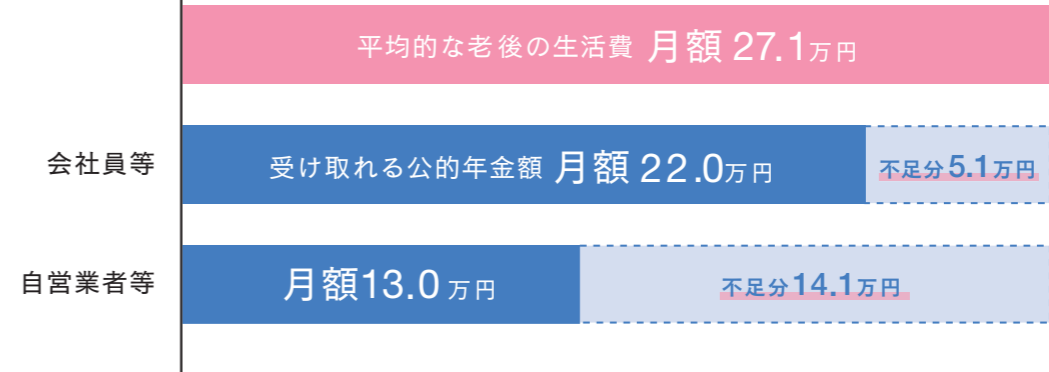
690万円積み立てると、67万1,636円の節税効果もあり、運用益と合わせると1,025万8,180円に。

積立元金	690万円(毎月の掛金2万3,000円)
運用益	335万8,180円
合計金額(積立元金+運用益)	1,025万8,180円



運用の前に知っておきたい

夫婦2人の老後の生活費のイメージ



※平均的な老後の生活費は総務省「令和元年度家計調査年報」に基づく。公的年金額は厚生労働省「令和3年度の新規裁定者(67歳以下の方)の年金額の例」に基づく。

⇒ 毎月約14万円も不足するケースも!!

目標額は老後のマネープランから設定する

● 老後の生活費と受け取れる公的年金額

夫婦2人の平均的な老後の生活費は月27.1万円なのに対し、受け取る標準的な公的年金の額は、自営業者の場合13.0万円、会社員の場合は22.1万円とそれぞれ足りないことがわかります。また、一般的にセカンドライフは20~30年と長きにわたり、数千円程度の不足となる場合もあります。この不足分を無理なく準備するには、時間を味方につけ、コツコツ積み立てていくくみを作ることが必要となります。

【不足する老後のお金】会社員の場合

1年で 約60万円 ▶ 20年で 約1,200万円の不足!
(65歳~85歳まで)

老後のゆとりのためのひとつの目安にしましょう



平均寿命は年々長くなり、2020年の厚生労働省の「第22回生命表」によると男性81.64歳、女性は87.74歳となっています。いわゆる「長生きリスク」に対応するためにも、なるべく多くの資金を老後までに確保しておきたいところです。

Step 3

運営管理機関を選ぶ

このSTEPのポイント

- 1 iDeCoなら楽天証券がおすすめ
- 2 楽天証券なら誰でも運営管理手数料0円
- 3 iDeCoの運営は国民年金基金連合会が主体



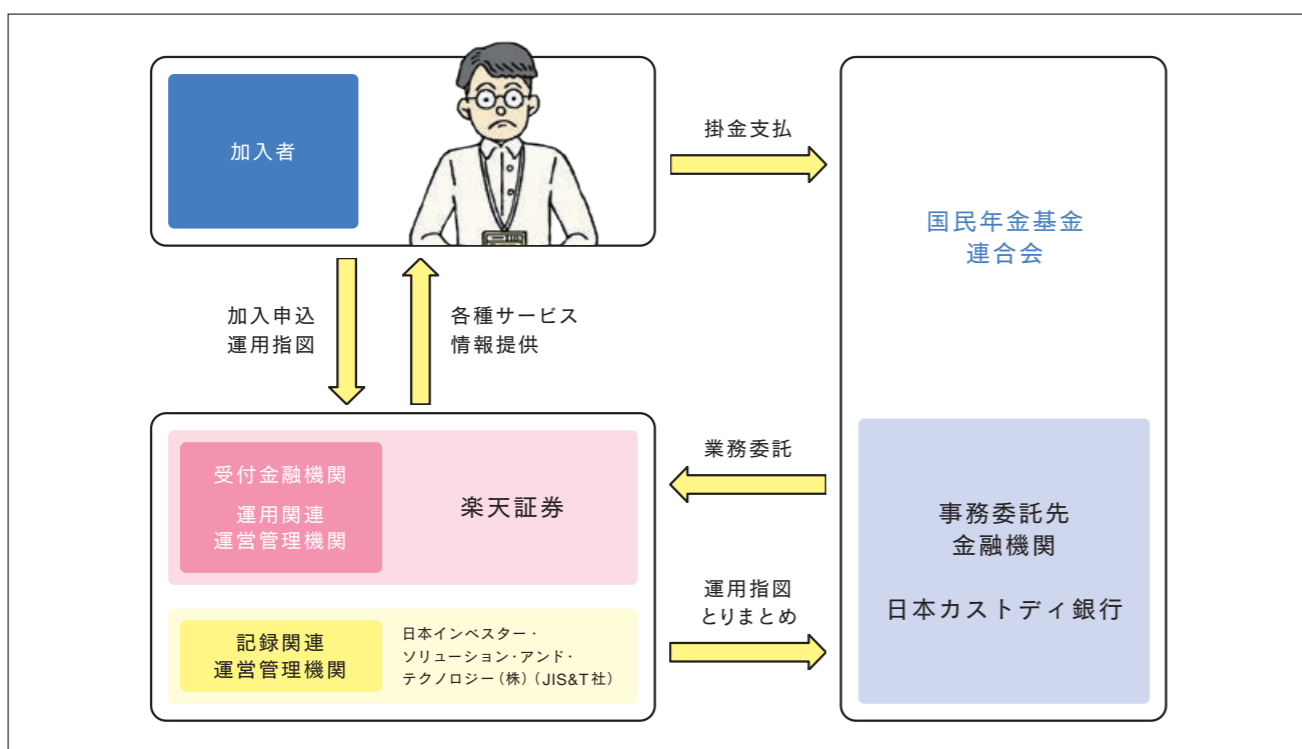
運営管理機関でどう変わる？

手数料や商品ラインナップはさまざま

iDeCoは運営管理機関によって手数料や商品ラインナップが異なります。安心して長期間運用するためにも、どの金融機関で口座を開設するか、じっくり比較して慎重に検討しましょう。

個人型確定拠出年金 (iDeCo) にはさまざまな機関が関わっている！

個人型確定拠出年金 (iDeCo) は、確定拠出年金法に基づき、国民年金基金連合会が主体となって運営しています。楽天証券は運営管理機関・受付金融機関として、加入申込の受付や運用商品の選定・情報提供などをおこないます。資産の記録・管理は、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 (JIS&T社) がおこないます。



初心者でも始めやすい!!

iDeCoで
楽天証券が
選ばれる

4つの理由

理由1

運営管理手数料0円

● 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の手数料

「運営管理手数料」は、金融機関によって異なり、同じ0円でも、無料条件 (残高や年数) が金融機関により異なります。楽天証券では過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象となります。

(楽天証券でご負担いただく手数料)

残高、積立額、期間にかかわらず

誰でも条件なしで **0円**

長期投資で差がつく!



※他運営管理機関への移換時は別途4,400円がかかります。

(運営管理機関以外でかかる手数料)

手数料	口座開設 (初回のみ)	口座管理 (月額)	給付 ^{※1} (1回当たり)	還付 ^{※2} (1回当たり)
国民年金基金連合会	2,829円	105円 ^{※3}	—	1,048円
事務委託先金融機関	—	66円	440円	440円

※1 給付とは…年金等の支払いが行われることをいいます。
 ※2 還付とは…法で定められた限度額を超えて拠出された掛金など加入者に掛金相当金額分を返すことを指します。
 ※3 収納回数に応じて係る手数料が異なります(月に金額を指定し拠出する方など)。

理由3

低コスト中心の魅力的な商品ラインナップ

- 国内株式
- 海外株式
- 国内債券
- 海外債券
- 国内REIT
- 海外REIT
- コモディティ
- バランス型
- ターゲットイヤー型

いろんな資産があるんだね!



楽天証券ではファンドアナリストが厳選した低コスト・好運用実績の投資信託を中心に、幅広い商品を取り揃えました。投資対象は国内・海外の株式や債券だけでなく、話題のREITや金に投資するタイプまで幅広く取り揃えております。

理由2

ウェブページで年金資産もまとめて管理



楽天証券に口座を持っていれば、証券資産と年金資産が別サイトではなく、1つのIDで管理できるので、資産状況の確認がしやすく便利です。また掛金の配分比率の変更や保有商品の入れ替えもサイト内で手続きが完了できます。

掛金の配分比率変更

保有商品の入れ替え

理由4

加入後も充実サポート



iDeCoに関する疑問や不安を解消するためのセミナーや、楽天証券の投資情報メディア「トウシル」で投資とお金のことをもっと身近に! 長いお付き合いだからこそ、みなさんのはじめの一步を応援する、様々なサポートをご用意しています。

商品を知る

このSTEPの
ポイント

- 1 iDeCoの対象商品は投資信託と定期預金
- 2 投資信託はプロが運用

iDeCoで選べる商品はこの2タイプ

元本確保型 →

元本を確保

あらかじめ決められた金利で運用され、満期時に元本と利息が確保される安全性の高い商品を指す。安全性を重視する場合は、掛金の運用先として、元本確保型商品を100%の割合で指定することも可能。

元本変動型 ~~~

元本の変動がある

運用状況に応じて元本の変動がある商品を指す。現状では、元本変動型商品という事実上、投資信託を指すことになる。

楽天証券では…

定期預金

みずほDC定期預金(1年)

楽天証券では…

投資信託

株式、債券、バランスなど計31本

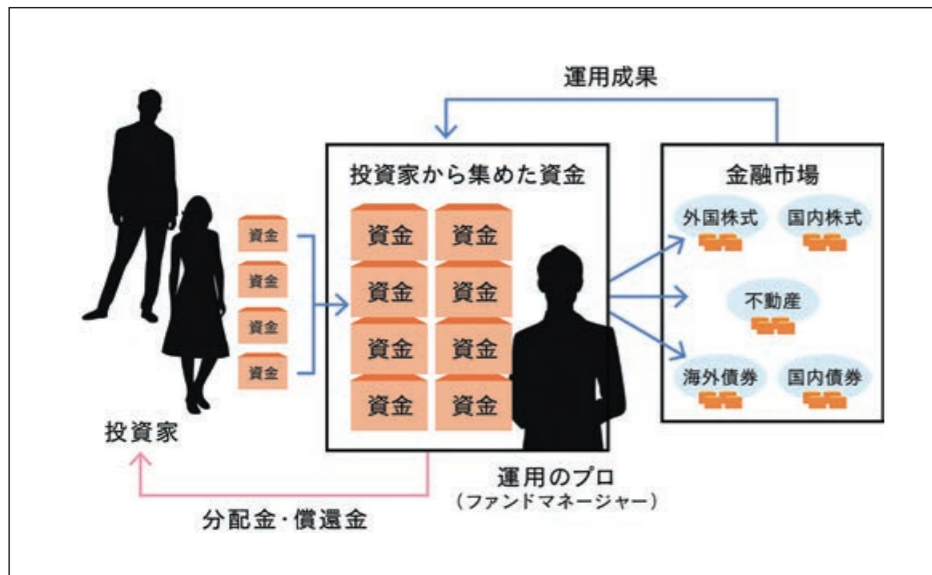
元本変動型商品も検討してみましょう



個人型確定拠出年金(iDeCo)は、毎月または月ごとに金額を指定し、一定金額を拠出する制度です。拠出先は、元本確保型と元本変動型からお選びいただくことができます。

運用成果より安全性を重視する場合は、掛金の運用先として、元本確保型商品を100%の割合で指定することで節税メリットを享受することができます。しかしながら、現在の世界的な低金利環境とインフレリスクを考慮し、掛金の一部を元本変動型商品に振り分けることも検討してみましょう。楽天証券では、31本の投資信託を対象商品としています。

● 投資信託の仕組み



投資信託とは、運用のプロが複数の投資家から幅広く資金を集めて運用を行い、その運用成果を投資家に還元する仕組みの金融商品です。元本が変動するリスクがある一方、投資信託という商品にすることで、個人投資家では投資が難しい地域や資産に投資することができるメリットがあります。

運用成果を投資家に還元する仕組み



商品選びのヒント

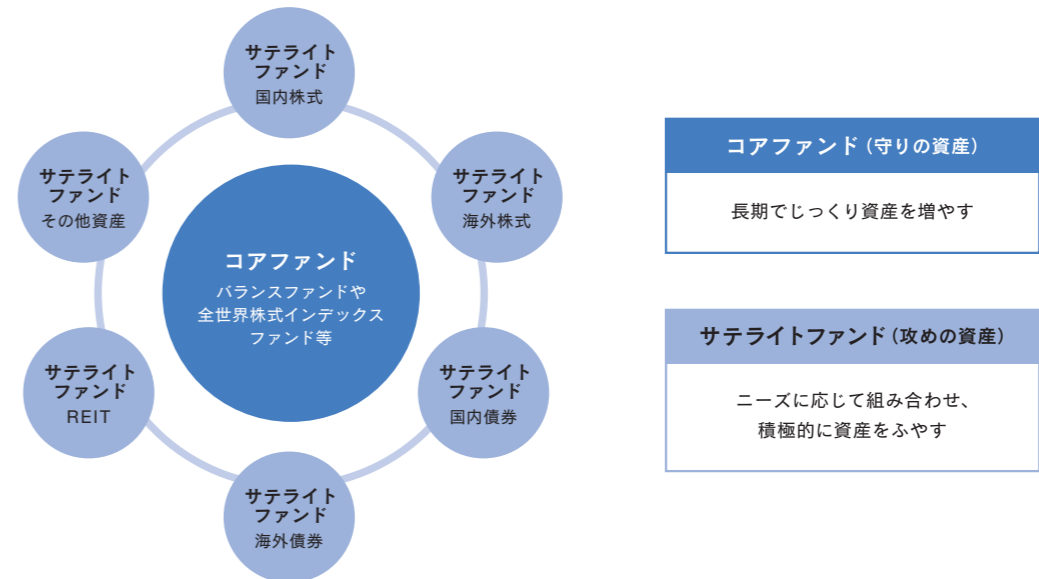
運用する資産によって、想定されるリスクやリターンは大きく異なります。さまざまな商品の中から自分で組み合わせることで、リスクを分散しながら運用し自分の考えに合わせた分散投資を行うことができます。

● コア・サテライト運用の考え方

安定的に運用する『コア』部分と、積極的に運用する『サテライト』部分を分けて考える運用方法です。

「コア」と「サテライト」を組み合わせ、資産の分散をはかることで、負けにくい投資が実現できます。

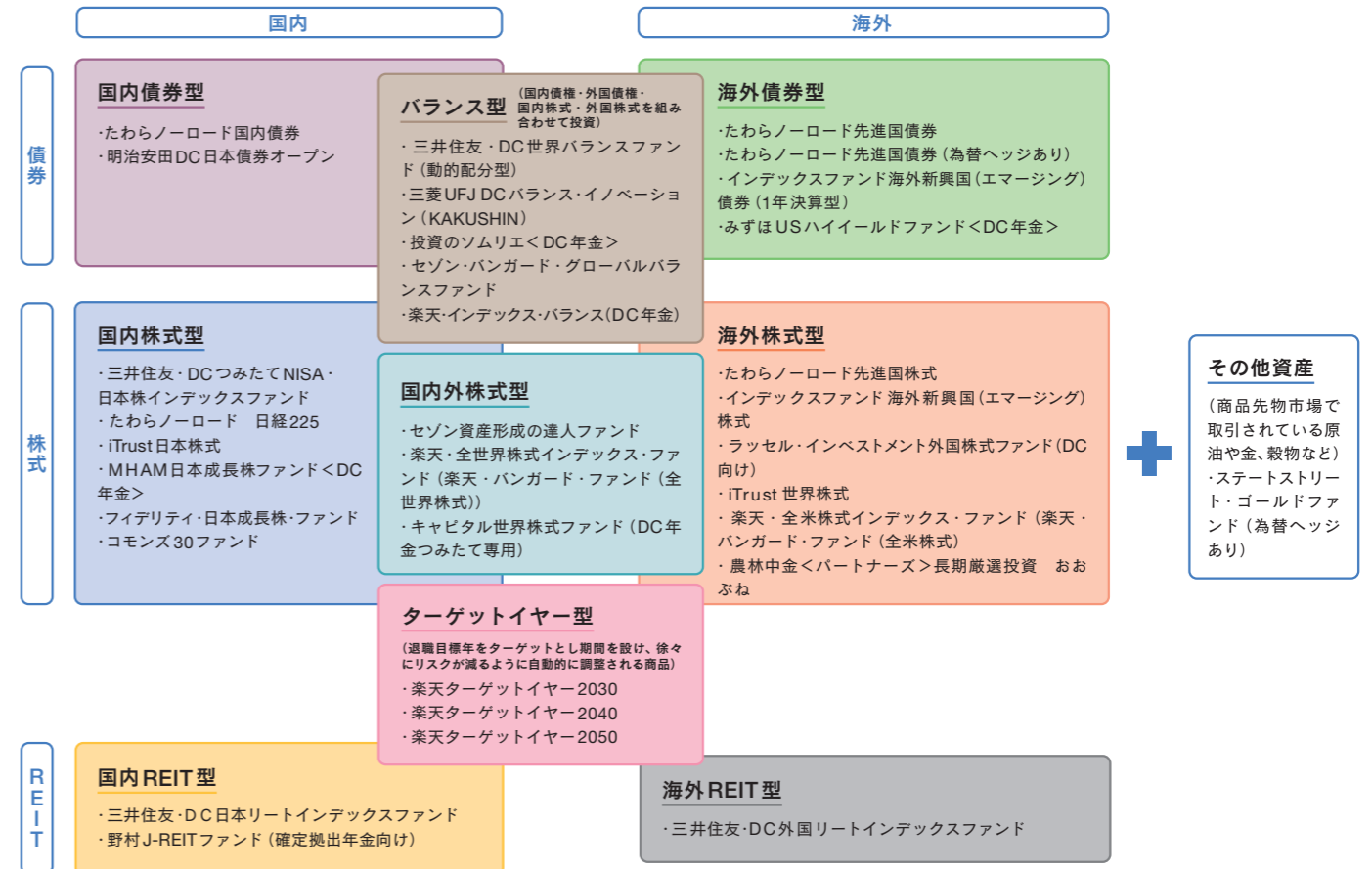
コアで中長期的な安定収益を期待し、サテライトではリスクに見合った高いリターンの追求を目的とします。



● 楽天証券の商品をどう選ぶ?

楽天証券の商品は幅広いラインアップ! さまざまな運用方針に対応できます。

ファンドアナリストが厳選した低コスト・好運用実績の投資信託を中心に、幅広い商品を取り揃えています。



01 仕組みを知る
02 メリットを知る
03 運用管理機関を選ぶ
04 商品を知る
05 運用する
06 受け取る
07 加入する

三井住友・DCつみたてNISA・ 日本株インデックスファンド

国内株式 商品番号:002

ファンドスコア(3年)	★★★★★ ①
運用会社	三井住友 DS アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	三井住友つみたてN日株楽天DC ②
楽天証券分類	国内株式 ③
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.176% ④
信託財産留保額	なし ⑤

- POINT**
- TOPIXに連動した投資成果を目指す
 - ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)が低コスト

特徴

TOPIXとは、東証の市場区分に関係なく、基準を満たした企業銘柄を対象とした指数で、公的年金を含む数々の年金基金で運用目標として掲げられています。当ファンドは、TOPIX連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

インデックスファンド

1 ファンドスコア

同じ分類に属するファンドと比較してより効率の高い運用を行ってきたファンドを絞り込むための指標です。(運用期間が1年未満のファンドはファンドスコアがありません。また運用期間によってスコア表記が1年と3年のものがあります)。星5つが上位、星1つが下位です。

※ファンドスコアは2023年10月31日時点のものです。最新の情報はWEBサイトにてご確認ください。なお、ファンドスコアは特定の運用方法について勤めるものではありません。

2 JIS&T登録略称名

個人型確定拠出年金をお申込の際はこちらの名称で記載されています。

3 楽天証券分類

「楽天証券分類」では、投資地域、投資対象などを、より詳細に分類することに加え、日本特有の通貨選択型ファンドなどを通貨コース別に分類することで、より精度の高い運用評価を投資家の皆様に提供します。

4 ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)

年率の実質的な信託報酬で、保有期間中に間接的にかかる費用です。

5 信託財産留保額

投資信託を途中で解約する際にかかる費用です。運用会社や販売会社に支払うのではなく、解約代金からファンドの信託財産に戻されます。

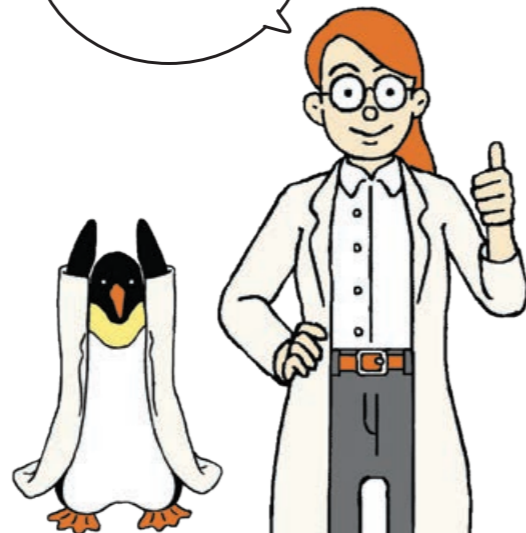
6 POINT

この銘柄の特徴を紹介しています。

7 ファンドアナリストコメント・特徴

投資信託のプロであるファンドアナリスト・篠田尚子による解説または商品の特徴を紹介します。

iDeCoで選べる
商品の魅力が
丸わかり!!



次ページから
楽天証券のラインナップを紹介



三井住友・DCつみたてNISA・ 日本株インデックスファンド

国内株式 商品番号:002

ファンドスコア(3年)	★★★★★
運用会社	三井住友 DS アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	三井住友つみたてN日株楽天DC
楽天証券分類	国内株式
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.176%
信託財産留保額	なし



- TOPIXに連動した投資成果を目指す
- ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)が低コスト

特徴

TOPIXとは、東証の市場区分に関係なく、基準を満たした企業銘柄を対象とした指数で、公的年金を含む数々の年金基金で運用目標として掲げられています。当ファンドは、TOPIX連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

インデックスファンド

たわらノーロード 日経225

国内株式 商品番号:003

ファンドスコア(3年)	★★★☆☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONEたわら225楽天DC
楽天証券分類	国内株式
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.1430%
信託財産留保額	なし



- 日経平均株価に連動した投資成果を目指す
- 中長期に渡る資産形成にも向いている

特徴

日経平均株価とは、東証上場銘柄のうち、流動性の高さなどを考慮して選定された225銘柄で構成される指数です。当ファンドは、日経225連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

インデックスファンド

iTrust日本株式

国内株式 商品番号:004

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	ビクテ投資顧問
JIS&T登録略称名	ビクテiTrust日株楽天DC
楽天証券分類	国内株式
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.913%
信託財産留保額	なし



- 優良企業をピックアップ
- 利益成長が期待できる銘柄に厳選投資

特徴

単に値上がりしそうな銘柄を組入れるのではなく、株価の変動が高い銘柄を除外したり、特定銘柄の影響が大きくなりすぎないように配慮しながら運用を行う点がポイントです。同じマザーファンドで運用する毎月分配型のタイプよりもファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)が低く、中長期の保有に向いています。

MHAM日本成長株ファンド <DC年金>

国内株式 商品番号:005

ファンドスコア(3年)	★★★☆☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONE日成長株DC年金楽天DC
楽天証券分類	国内株式
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.705%
信託財産留保額	なし



- 株式を独自の62業種に分類&調査
- 高利益成長が期待できる銘柄に投資

特徴

株式を独自の62業種に分類し、入念な個別企業の定量・定性調査を経て組入銘柄を選定しています。東証1部上場であるか否かに関係なく、新興市場も含め、外部の経済環境に左右されることなく高い利益成長が期待できる銘柄に幅広く投資を行う点がポイントです。

フィデリティ・日本成長株・ ファンド

国内株式 商品番号:006

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	フィデリティ投信
JIS&T登録略称名	FD日本成長株楽天DC
楽天証券分類	国内株式
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.683%
信託財産留保額	なし



- TOPIXをベンチマークとして組入
- 利益成長性等を踏まえて投資

特徴

個別企業分析により、成長企業を選定、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行う点がポイントです。TOPIX(配当込み)をベンチマークとして掲げており、1998年の運用開始以降、同指数を上回る運用成績を収めてきました。

01 仕組みを知る
02 メリットを知る
03 運営管理機関を選ぶ
04 商品を知る
05 運用する
06 受け取る
07 加入する

コモンズ30ファンド

国内株式 商品番号: 029

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	コモンズ投信
JIS&T登録略称名	コモンズ30ファンド楽天DC
楽天証券分類	国内株式
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.078%
信託財産留保額	なし

POINT

- 30年の長期の目線で銘柄を選定
- 対話や議決権行使の提言を重視

特徴

投資方針上は「投資対象地域：グローバル」となっていますが、実質的には国内株式のみに投資しています。30年という長期の目線で銘柄を選定し、30銘柄程度に集中投資する点がポイントです。投資先企業の長期的な成長を評価するため、直接対話や議決権行使による提言を重視しています。

たわらノーロード国内債券

国内債券 商品番号: 007

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONEたわら国内債券楽天DC
楽天証券分類	国内債券
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.154%
信託財産留保額	なし

POINT

- 公募利付債券流通市場全体の動向を捉える指数が対象
- 同指数連動のファンドの中では低コスト

特徴

NOMURA-BPI総合とは、国内発行の公募利付債券流通市場全体の動向を捉えるために開発された指数です。当ファンドは、NOMURA-BPI総合連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

インデックスファンド

明治安田DC日本債券オープン

国内債券 商品番号: 008

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	明治安田アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	明治安田DC日債楽天DC
楽天証券分類	国内債券
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.66%
信託財産留保額	なし

POINT

- 国内債券のアクティブファンド
- インデックス連動型よりも高いリターンを追求したい方向け

特徴

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合を上回るリターン確保のため、社債のほか、円建ての外国債券にも投資を行う可能性があります。インデックス連動型よりも高いリターンを追求したい方向けのファンドです。

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

国内REIT 商品番号: 009

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント
JIS&T登録略称名	三井住友DC日本リート楽天DC
楽天証券分類	国内REIT
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.275%
信託財産留保額	なし

POINT

- 国内REIT全銘柄を対象とした指数連動を目指す
- 同指数連動のファンドの中では低コスト

特徴

東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場する国内REIT全銘柄を対象とした指数で、2003年に算出が開始されました。当ファンドは、東証REIT指数連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

インデックスファンド

野村J-REITファンド(確定拠出年金向け)

国内REIT 商品番号: 010

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	野村アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	野村JREIT(DC)楽天DC
楽天証券分類	国内REIT
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.045%
信託財産留保額	なし

POINT

- 国内REITの中でも、流動性や収益性を勘案して選定
- 指数を上回るリターンを追求したい方向け

特徴

当ファンドはベンチマークを設けていませんが、東証REIT指数を参考指数として掲げていることから、インデックスを上回るリターンを追求したい方向けにしています。2005年の運用開始から10年以上に渡り、参考指数を上回る運用成績を収めてきました。

たわらノーロード先進国株式

海外株式 商品番号: 011

ファンドスコア(3年)	★★★★★
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONEたわら先進国株楽天DC
楽天証券分類	先進国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.09889%
信託財産留保額	なし

POINT

- グローバル株式の代表的な指数連動を目指す
- 同指数連動のファンドの中では低コスト

特徴

MSCIコクサイ・インデックスとは、日本を除く先進国を対象としたグローバル株式の代表的な指数です。当ファンドは、MSCIコクサイ連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

インデックスファンド

インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式

海外株式 商品番号: 012

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	日興アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	日興インデックスエマ株楽天DC
楽天証券分類	新興国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.374%
信託財産留保額	なし

POINT

- 新興国株式を対象とした指数連動を目指す
- 機動的な投資を行いやすい

特徴

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、BRICs諸国を含む新興国の株式を対象とした指数です。当ファンドは、類似ファンドと比べてファンド休業日、設定・解約の申込停止日が少なく、機動的な投資を行える点がポイントです。

インデックスファンド

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド(DC向け)

海外株式 商品番号: 013

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	ラッセル・インベストメント
JIS&T登録略称名	ラッセル外株(DC)楽天DC
楽天証券分類	先進国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.463%
信託財産留保額	なし

POINT

- 日本を除く世界の株式に投資を行う
- 運用スタイルに強みを持つ運用会社に分散投資

特徴

当ファンド最大の特徴は、個別企業の調査を通じて銘柄選定するのではなく、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行う点にあります。成長型や割安型など、各運用スタイルに強みを持つ運用会社を複数採用し、分散投資を行います。

iTrust世界株式

海外株式 商品番号: 014

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	ビクテ投信投資顧問
JIS&T登録略称名	ビクテiTrust世界株楽天DC
楽天証券分類	先進国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.913%
信託財産留保額	なし

POINT

- 高い競争優位性をもつグローバル優良企業に投資を行う
- 同じマザーファンドで運用する定期分配型より低コスト

特徴

世界的にブランド名が知られており、強力なマーケティング・販売網の構築によって高い競争優位性をもつ企業60~80銘柄を選定します。同じマザーファンドで運用する定期分配型のタイプよりも決算回数、ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)とも低く、中長期の保有に向いています。

楽天・全米株式インデックス・ファンド

海外株式 商品番号: 030

ファンドスコア(3年)	★★★★★
運用会社	楽天投信投資顧問
JIS&T登録略称名	楽天全米INDEX楽天DC
楽天証券分類	米国株式-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.162%程度
信託財産留保額	なし

POINT

- 米国株市場の約4,000銘柄を対象とした指数連動を目指す
- 同指数連動のファンドの中では低コスト

特徴

CRSP USトータル・マーケット・インデックスとは、米国株市場の大・中・小型株、約4,000銘柄で構成される指数です。NYダウやS&P 500指数よりも銘柄が分散されており、且つ、類似の米国株式インデックスファンドよりもファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)が低く、中長期の保有に向いています。

インデックスファンド

農林中金くパートナーズ 長期厳選投資 おおぶね

海外株式 商品番号：033

ファンドスコア(3年)	☆☆☆☆☆
運用会社	農林中金全連アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	農中・長期厳選おおぶね楽天DC
楽天証券分類	米国株式-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.99%
信託財産留保額	なし



- 米国の上場株式を主要投資対象とする
- 徹底した深い企業調査を通じて、「構造的に強靱な企業®」に長期厳選投資を行う

徹底した海外企業調査により、米国株式の中から長期保有に値すると評価される企業を厳選して長期投資するアクティブファンドです。持続的に増大する企業価値の恩恵(株価上昇)を享受することを目標とする運用スタンスは、中長期的資産形成に向いています。

特徴

インデックスファンド

たわらノーロード 先進国債券

海外債券 商品番号：015

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONEたわら先進国債楽天DC
楽天証券分類	先進国債券(広域・高格付)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.187%
信託財産留保額	なし



- グローバル債券の代表的な指数連動を目指す
- 同指数連動のファンドの中では低コスト

FTSE世界国債インデックスとは、日本を除く先進国の国債を対象としたグローバル債券の代表的な指数です。当ファンドは、FTSE世界国債インデックス連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

特徴

インデックスファンド

たわらノーロード 先進国債券(為替ヘッジあり)

海外債券 商品番号：016

ファンドスコア(3年)	☆☆☆☆☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONEたわら先進債H楽天DC
楽天証券分類	先進国債券(広域・高格付)-為替ヘッジ有り
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.22%
信託財産留保額	なし



- シティ世界国債インデックス(為替ヘッジあり)に連動する投資成果を目指す
- 為替ヘッジ後の期待収益率が高くなるような配分構築

連動を目指すインデックスは「たわらノーロード 先進国債券」と同じですが、当ファンドは対円で為替フルヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を目指します。為替ヘッジ後の期待収益率が高くなるようなポートフォリオの構築を行っている点がポイントです。

特徴

インデックスファンド

インデックスファンド海外新興国 (エマージング)債券(1年決算型)

海外債券 商品番号：017

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	日興アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	日興インデマ債1年楽天DC
楽天証券分類	新興国債券(広域・新興国通貨建)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.374%
信託財産留保額	なし



- 新興国債券の指数連動を目指す
- 信用力が低い分、先進国債券よりも利回りが高い

JPモルガンGBI-EMグローバル・ティバシファイドとは、新興国の現地通貨建て国債を対象とした新興国債券の代表的な指数です。同じ債券でも、新興国債券は信用力が低い分、先進国債券よりも利回りが高いという点が特徴です。

特徴

インデックスファンド

みずほUSハイイールドファンド <DC年金>

海外債券 商品番号：018

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONEUSHY DC年金楽天DC
楽天証券分類	ハイイールド債券(低格付)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.54%
信託財産留保額	0.2%



- 米ドル建ての米国高利回り社債に投資を行う
- 個別企業訪問に加え、マクロ経済分析も行い銘柄を選定

ハイイールド債券は、先進国の国債と比べて投資対象債券の信用力が低い分、高い利回りを期待できる点が特徴です。当ファンドは、財務諸表分析、個別企業訪問に加え、マクロ経済分析も行い、質の高い銘柄を選定、運用を行っています。

特徴

三井住友・DC外国リート インデックスファンド

海外REIT 商品番号：019

ファンドスコア(3年)	★★★★★
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント
JIS&T登録略称名	三井住友DC外国リート楽天DC
楽天証券分類	海外REIT(含む北米)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.297%
信託財産留保額	なし



- S&P先進国REIT指数に連動する投資成果を目指す
- 同指数連動のファンドの中では低コスト

S&P先進国REIT指数とは、日本を除く先進国のリートを対象とした指数で、米国が全体の5~6割程度を占めます。当ファンドは、S&P先進国REIT指数連動のファンドの中でも相対的にファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)の水準が低く、中長期に渡る資産形成にも向いています。

特徴

インデックスファンド

セゾン資産形成の達人ファンド

国内外株式 商品番号：027

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	セゾン投信
JIS&T登録略称名	セゾン資産形成の達人楽天DC
楽天証券分類	先進国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.54%
信託財産留保額	0.1%



- 日米欧の先進国だけでなく、新興国の株式にも投資を行う
- 中長期的なリターン獲得を目標とする

企業分析を入念に行っているか、長期的な視点で運用されているか、手数料が適正であるか等を考慮し、ファンド・オブ・ファンズ形式でそれぞれの地域に強みを持つファンドに投資を行います。短期的な市場の動向に左右されず、中長期的なリターンの獲得を目標としています。

特徴

楽天・全世界株式インデックス・ファンド

国内外株式 商品番号：031

ファンドスコア(3年)	★★★★★
運用会社	楽天投信投資顧問
JIS&T登録略称名	楽天全世界INDEX楽天DC
楽天証券分類	先進国・新興国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.192%
信託財産留保額	なし



- 新興国を含む世界株式が対象
- 中型株や小型株も網羅

FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスとは、新興国を含む世界約7,400銘柄で構成される指数です。「オールキャップ」という名称の通り、中型株と小型株も網羅されている点がポイントです。1本で全世界の株式市場を幅広くカバーできる「オールインワン」型の株式インデックスファンドです。

特徴

インデックスファンド

キャピタル世界株式ファンド (DC年金つみたて専用)

国内外株式 商品番号：034

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	キャピタル・インターナショナル
JIS&T登録略称名	キャピタル世株DCつみたて楽天DC
楽天証券分類	先進国株式(広域)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.085%
信託財産留保額	なし



- 世界経済の成長の恩恵を享受する全世界株式へ投資
- 50年超にわたる良好な運用実績

全世界の多国籍に事業展開する企業の株式に厳選投資するアクティブファンドです。時代の変遷とともに経済・社会構造や成長産業の変化を捉える運用手法は、中長期的保有に向いています。

特徴

ステートストリート・ゴールドファンド (為替ヘッジあり)

コモディティ 商品番号：028

ファンドスコア(3年)	-
運用会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
JIS&T登録略称名	楽天全世界INDEX楽天DC
楽天証券分類	金関連-為替ヘッジ有り
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.895%
信託財産留保額	なし



- LBMA(ロンドン)金価格の値動きを概ね捉えるよう設計
- 対円で為替ヘッジにより、為替リスクの低減を目指す

海外金価格は先物・現物ともに米ドル建てのため、為替の影響を受けます。円高が進むと、金価格が上昇しても十分に利益を享受できなくなる、円高が進行すると相殺されてしまいますが、当ファンドは対円で為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を目指します。

特徴

インデックスファンド

三井住友・DC世界バランスファンド (動的配分型)

バランス型 商品番号:020

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	三井住友 DS アセットマネジメント
JIS&T登録略称名	三井住友DC世界B動的楽天DC
楽天証券分類	バランス(可変配分)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.292%程度
信託財産留保額	なし



- 新興国を含む国内外の株式、債券、リートに投資を行う
- 相場急変時は下方リスクを抑制

特徴

相場の急変時に大きな損失が発生しないよう、下方リスクを抑制した運用を行います。具体的には、債券を「低変動」、株式を「高変動」のポートフォリオに区分し、機動的に資産配分を調整します。債券の一部については為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を目指します。

三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)

バランス型 商品番号:021

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	三菱UFJ国際投信
JIS&T登録略称名	三菱UFJカクシン楽天DC
楽天証券分類	バランス(可変配分)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.66%
信託財産留保額	なし



- 日本を含む先進国の株式と債券に投資を行う
- 投資環境の変化に応じて株式と債券の組入比率を調整

特徴

年金運用で活用されている「株式ウエイトマトリクス」に基づき、投資環境の変化に応じて株式と債券の組入比率を調整し、比較的安定した基準価額の上昇を目指します。先進国債券については為替ヘッジを行い、為替リスクを低減させます。

投資のソムリエ <DC年金>

バランス型 商品番号:022

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	アセットマネジメントOne
JIS&T登録略称名	ONE投資のソムリエ楽天DC
楽天証券分類	バランス(可変配分)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	1.21%
信託財産留保額	なし



- 新興国を含む国内外の株式、債券、リートに投資を行う
- 日次と月次の双方で資産配分を機動的に見直し

特徴

投資環境の変化を速やかに察知し、日次と月次の双方で資産配分を機動的に見直す点がポイントです。為替リスク低減のための為替ヘッジも適宜行い、最終的に基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑えることを目標としています。

セゾン・グローバル バランスファンド

バランス型 商品番号:026

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	セゾン投信
JIS&T登録略称名	セゾングローバルB楽天DC
楽天証券分類	バランス(固定配分・中リスク)-為替ヘッジ無し
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.58%
信託財産留保額	0.1%



- 国内外の株式と債券に50%ずつの割合で投資を行う
- 世界の株式や債券に実質的に投資

特徴

低コストのインデックス運用で定評のある米バンガードのファンドを採用することで、運用にかかるコストを抑えながら、世界30カ国以上の株式および10カ国以上の債券に実質的に投資を行います。外貨建て資産については為替ヘッジは行いません。

楽天・インデックス・バランス (DC年金)

バランス型 商品番号:032

ファンドスコア(3年)	★★☆☆☆
運用会社	楽天投信投資顧問
JIS&T登録略称名	楽天INDEXバランス楽天DC
楽天証券分類	バランス(固定配分・低リスク)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.162%程度
信託財産留保額	なし



- 世界各国の投資適格債券と株式に分散投する
- 投資割合は固定で債券ファンドへ85%、株式へ15%

特徴

長期の運用では、物価上昇や景気悪化といった局面が起こることも想定され、多くの加入者のベースとなる運用商品にはリターンの安定性とコストの低さが求められます。世界各国の株と債券に広く分散投資し、コストも十分に低く設定されており、本ファンドは長期の運用商品としてふさわしいと考えます。

※初回入金のお引落日から配分未設定のまま約4ヶ月経過すると当ファンドにて自動的に掛金の運用が開始されます。(掛金の無い方は対象外です。)

[インデックスファンド](#)

楽天ターゲットイヤー2030

ターゲットイヤー型 商品番号:023

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	楽天投信投資顧問
JIS&T登録略称名	楽天ターゲット2030楽天DC
楽天証券分類	バランス(固定配分・中リスク)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.8275%
信託財産留保額	なし



- 先進国株式と為替ヘッジ付きの先進国債券に投資を行う
- 2030年を退職目標年として安定的な運用を目指す

特徴

2030年をターゲットイヤー=退職目標年として株式の組入比率を緩やかに縮小させる一方、債券の比率を高くして、安定的な運用を目指します。当初設定時の基本組入比率は、先進国株式が54%、ヘッジ付き先進国債券が46%となっています。

楽天ターゲットイヤー2040

ターゲットイヤー型 商品番号:024

ファンドスコア(3年)	★★★★★
運用会社	楽天投信投資顧問
JIS&T登録略称名	楽天ターゲット2040楽天DC
楽天証券分類	バランス(固定配分・高リスク)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.8375%
信託財産留保額	なし



- 先進国株式と為替ヘッジ付きの先進国債券に投資を行う
- 2040年を退職目標年として安定的な運用を目指す

特徴

2040年をターゲットイヤー=退職目標年として株式の組入比率を緩やかに縮小させる一方、債券の比率を高くして、安定的な運用を目指します。当初設定時の基本組入比率は、先進国株式が75%、ヘッジ付き先進国債券が25%となっています。

楽天ターゲットイヤー2050

ターゲットイヤー型 商品番号:025

ファンドスコア(3年)	★★★★☆
運用会社	楽天投信投資顧問
JIS&T登録略称名	楽天ターゲット2050楽天DC
楽天証券分類	バランス(固定配分・高リスク)-為替リスク低減
ファンドの管理費用(含む信託報酬・税込)	0.8375%
信託財産留保額	なし



- 先進国株式と為替ヘッジ付きの先進国債券に投資を行う
- 2050年を退職目標年として安定的な運用を目指す

特徴

2050年をターゲットイヤー=退職目標年として株式の組入比率を緩やかに縮小させる一方、債券の比率を高くして、安定的な運用を目指します。当初設定時の基本組入比率は「2040」と同じですが、より長い時間をかけて安定運用に切り替えていきます。

みずほDC定期預金(1年)

定期預金 商品番号:001

ファンドスコア(3年)	-
商品提供機関	みずほ銀行
JIS&T登録略称名	みずほDC定期預金(1年)



- 元本確保型
- 約定金利は毎週見直し

特徴

商品提供機関 みずほ銀行
預入時の約定金利を満期日まで適用します(固定金利)。直近の適用金利実績は楽天証券ホームページをご覧ください。

【約定金利の約定方法】約定金利は毎週見直しを行います。具体的には原則毎週最終営業日までに適用します。(ただし、金利情勢の変化にともない週央に変更する場合があります。)

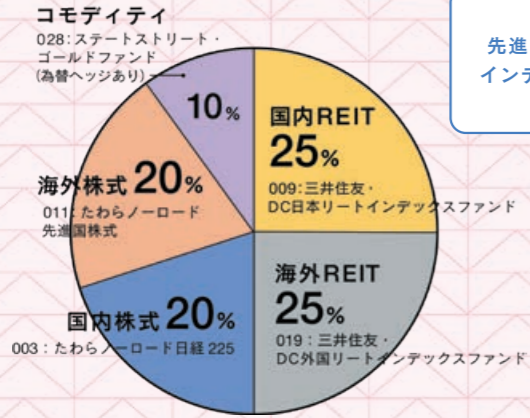
【利息の計算方法】付利単位を1円とし、1年を365日として日割で計算します。

年代別
ポートフォリオ

たとえば私ならこんな感じ。

公開！わたしたちのiDeCo

年齢や運用目的に応じて、自由自在に資産配分を変えられるのもiDeCoのメリット。実際にどのような積立を行っているのか、楽天証券の社長、役員、社員の例をご紹介します。



年金以外の資産とのバランスを最重視

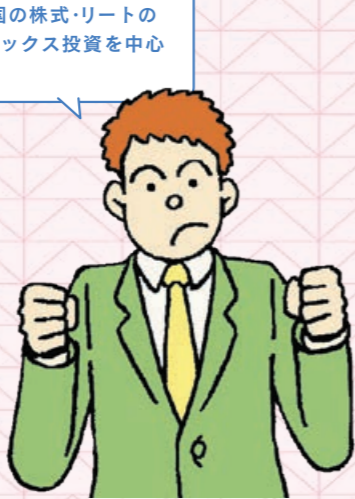
年金以外に運用している商品とのバランスと、資産全体でのコストを考慮しています。別で行っている投信積立は新興国への投資を中心としているため、長期運用となる年金においては日本を含む先進国の株式・リークのインデックス投資を中心とすることで資産全体での投資先のバランスをとって、信託報酬も抑えるようにしています。受取開始までのリバランスとしては、年齢に合わせて徐々に債券型や日本円での運用の割合を増やして安定重視の運用にシフトしていこうと思っています。

ゴール（受取開始）まであと何年だろう…？
そんな視点から、歳の節目に自分の商品や配分を見直してみませんか

Case 02 40代 篠田尚子
(楽天証券経済研究所 ファンドアナリスト)

株式中心の配分にして しっかり「増やす」ことを意識

年金の受取開始までまだ20年以上の十分な年数があるため、株式中心の積極的なポートフォリオでしっかりと「増やす」ことを意識しています。国内資産は優良なアクティブファンドも多いので、株式とREITの双方でアクティブを取り入れ、海外資産はシンプルな株式のインデックスファンドにしています。また、NISAと特定口座でも投信積立を行っているため、銘柄がかぶらないよう配慮しています。



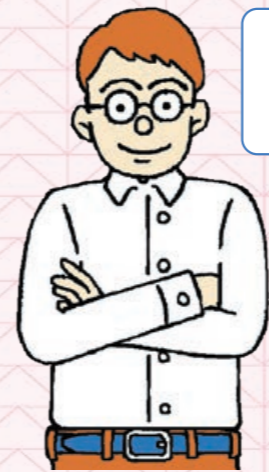
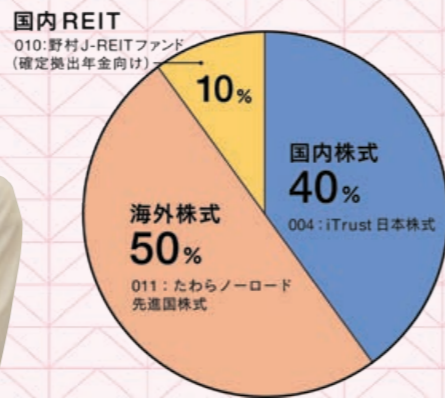
先進国の株式・リークのインデックス投資を中心

Case 03 40代 執行役員

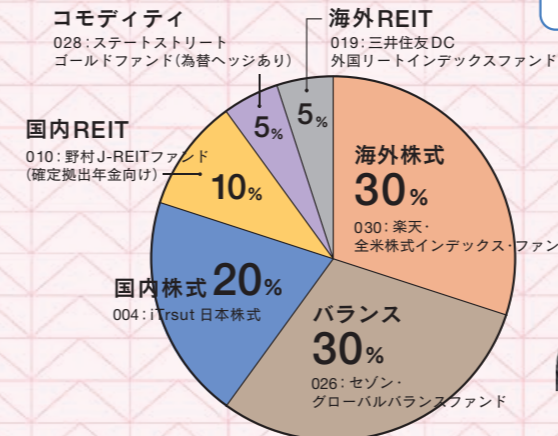
資産カテゴリーを「攻め」と「守り」に分けて配分

値動きの大きな株式やREITなどで積極的に運用する一方で、為替リスクを軽減できる為替ヘッジ機能付きの海外債券や安全資産といわれる「金」を組み入れ、攻めと守りのバランスを意識しています。証券総合口座では国内株を中心に運用しているため、iDeCoでは海外株の比率を高めています。需給開始に向け積極的な運用は減らして「攻め」から「守り」へシフトしていく資産配分を目指していきます。

株式を多めに積極的なスタンスを意識！



6資産に分散してリスクを管理しつつ増やす



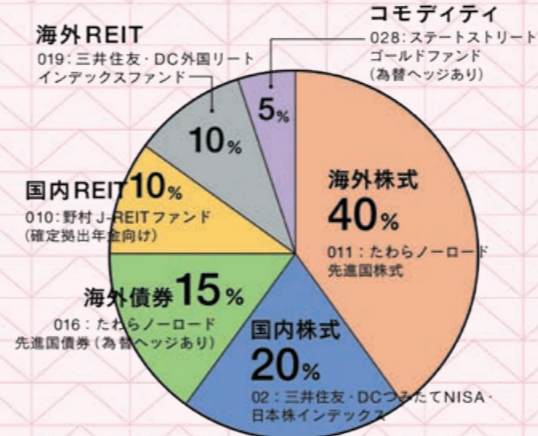
バランスを重視しています！



Case 04 60代 楠雄治
(代表取締役社長)

バランスを重視しながら 下値リスクにもしっかり備える

新興国を含む海外株式やREITなど、値動きの大きい資産も取り入れながら、掛金の一部をバランス型に振り分けることで、全体のリスクをコントロールしています。掛金の拠出ができるのは65歳までですから、今後も上限である2万3,000円の拠出を続け、まずは土台となる年金資産を積み立てます。65歳到達後もすぐには受け取りを開始せず、運用を継続するつもりです。



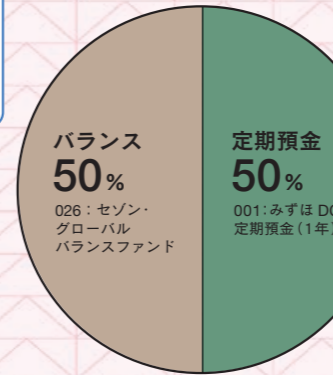
Case 05 60代 社員
●パターン2: 65歳到達後は受取を開始したい!

退職後の生活をイメージしながら運用

今までは株を中心に運用していましたが、株価が値下がりがした場合のリカバリーがしにくくなる可能性があるため、リスク資産は大幅に減らしました。安定性第一に、収益性とのバランスを考えています。資産を「増やす」から「守る」へ方向転換することで、退職後に備えるつもりです。



国内外の株式に投資



2022年5月以降、積立期間が65歳までに!
(第2号被保険者・任意加入被保険者が対象です)

受取は60歳～75歳まで!
掛金の拠出が終わっても、最長75歳まで非課税で運用することができます。自分のライフスタイルに合わせて柔軟に決めましょう。

Case 04 60代 楠雄治
●パターン1: 65歳到達後も運用を継続したい!

バランスを重視しながら 下値リスクにもしっかり備える

新興国を含む海外株式やREITなど、値動きの大きい資産も取り入れながら、掛金の一部をバランス型に振り分けることで、全体のリスクをコントロールしています。掛金の拠出ができるのは65歳までですから、今後も上限である2万3,000円の拠出を続け、まずは土台となる年金資産を積み立てます。65歳到達後もすぐには受け取りを開始せず、運用を継続するつもりです。

※特定の銘柄を推奨するものではありません。あくまで個人が選択した資産配分です。これまで貯めてきた資産を見直す方法は「スイッチング」または「配分変更」の2通りがあります。詳しくはp29をご覧ください。

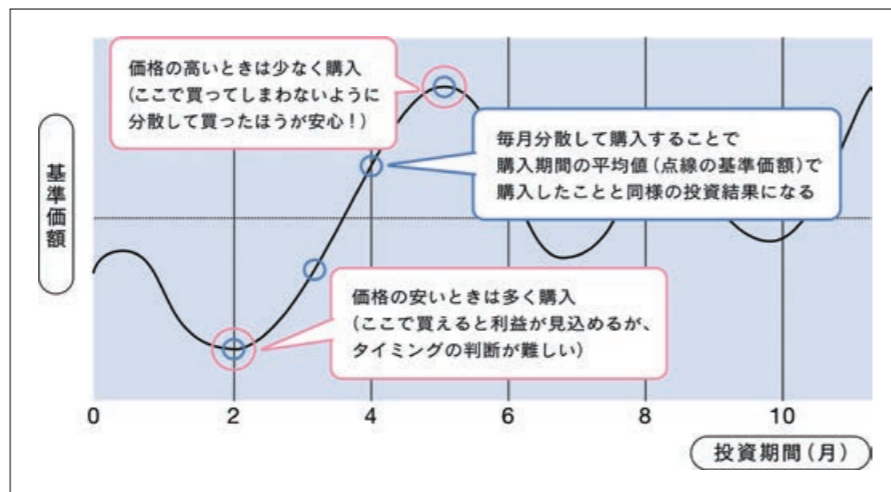
このSTEPの
ポイント

- 1 iDeCoは投資信託で積立投資の効果あり
- 2 運用スタンスによって資産配分は変わる
- 3 貯めたお金は60歳まで引き出し不可



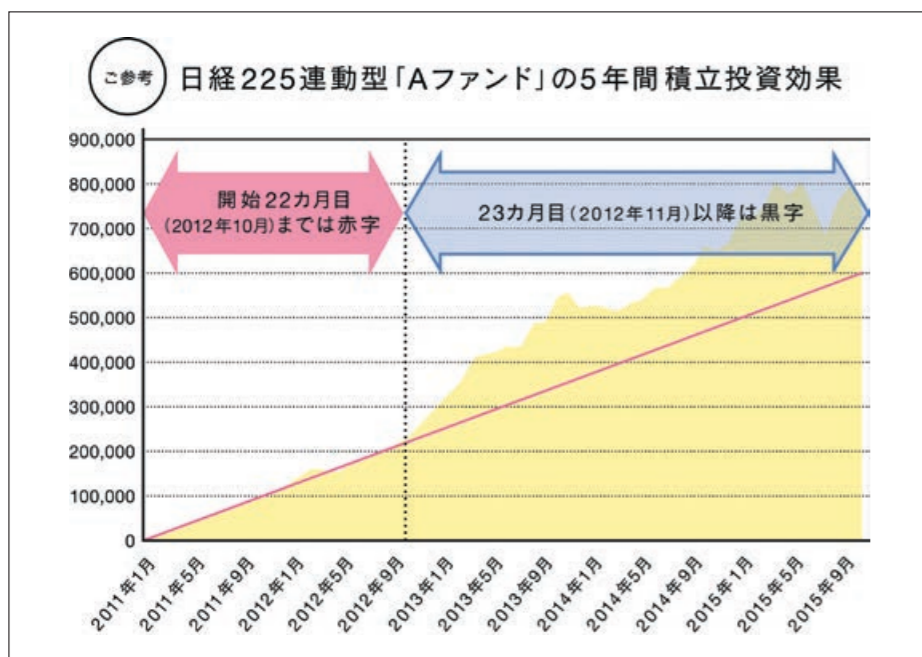
iDeCo運用の期待効果とは？

期待効果 1 投資信託運用で積立投資（定時積立）の効果を得られる



投資信託で運用していれば、2008年のリーマンショックのような下落局面もあれば、2012年以降のアベノミクスのような上昇局面もあるでしょう。価格の安いときに多く、価格の高いときに少なく購入し、平均購入単価を安定させることができます。これを「定時積立」と呼びます。確定拠出年金なら自動的に定時積立が可能です。

期待効果 2 時間を味方につけることができる



個人型確定拠出年金(iDeCo)は、毎月の拠出金額は5,000円から68,000円と少額ですが、しっかり続けることで1年間で60,000円から816,000円とまとまった金額を拠出することになり、コツコツと資産形成ができます。投資信託は金融商品のため、投資先の価格変動で評価金額が左右しますが、一般的に、積立効果を実感できるまでには相応の時間がかかります。ポイントは、半年や1年などの短期で結果を出そうとしないこと。また、短期間の相場変動に一喜一憂しないことも重要です。

※2011年1月から2015年12月まで、毎月末最終営業日の基準価額で1万円ずつ積立を継続したと仮定。楽天証券経済研究所作成。

期待効果 3

元本確保型商品でも節税できる

「元本割れしそうで怖い」という方は、元本確保型商品に資金の100%を拠出したとしても、節税効果を楽しむことができます。また、拠出を続ける中で、一部を投資信託で運用したいと思えば、ウェブ画面から資産配分の変更を行うことができます。将来、投資の方向性を変更したい場合も、フレキシブルに入れ替えが可能です。



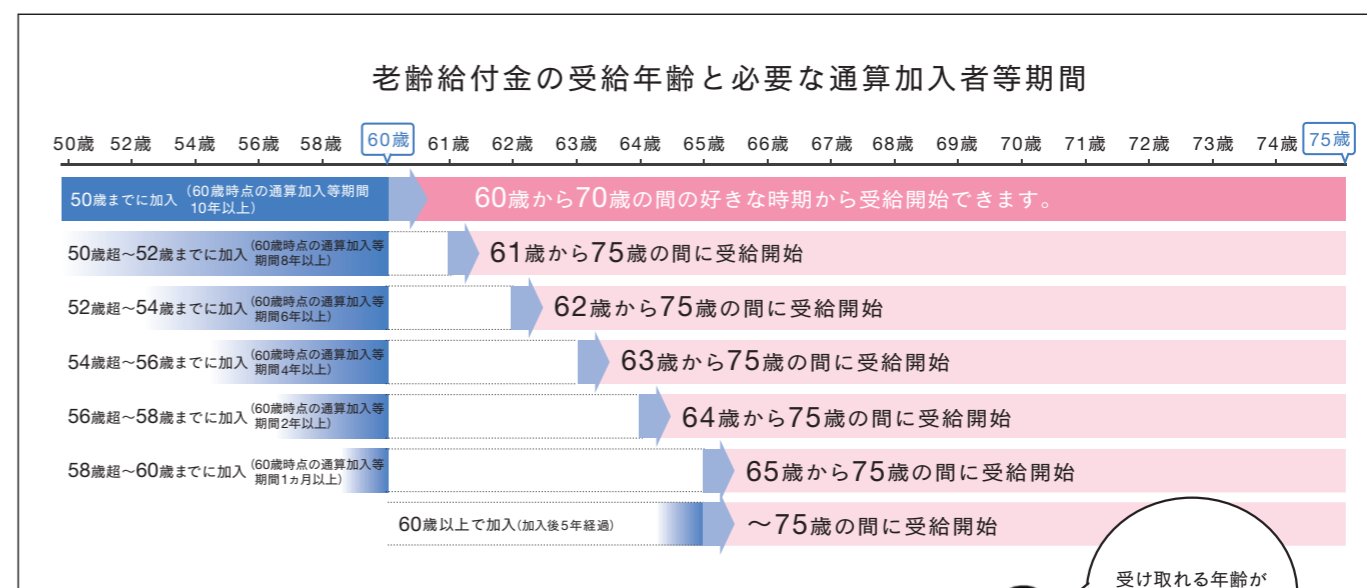
注意点 1 iDeCoで貯めたお金(老齢給付金)は60歳まで引き出すことができない

60歳に到達した時点で確定拠出年金に加入していた年数(通算加入者等期間)が10年に満たない場合は、通算加入者等期間に応じて老齢給付金の請求可能年齢が定められています。また、60歳以降に新たに加入者となった場合は、通算加入者等期間がありませんが、その場合は加入者資格取得日から5年経過した時から請求可能となります。これは、個人型確定拠出年金(iDeCo)が老後の公的年金の補完を目的とした制度であるからです。用途がある程度決まっている資金については、より流動性の高いNISA(少額投資非課税制度)や、証券口座を活用しましょう。

なお、以下のような場合は例外で引き出せる場合があります。
①加入者(または加入者であった者。以下同。)がお亡くなりになった場合は、ご遺族の方が死亡一時金を請求できます。
②加入者が傷病等によって高度障害の要件に該当することとなった場合は、加入者の方が障害給付金の支給を請求できます。



注意点 2 何歳から受け取ることができるのか確認しましょう



個人型確定拠出年金(iDeCo)の老齢給付金は、最初の掛金を拠出してから10年以上経過していれば60歳から受け取ることができます(通算加入者等期間)。50歳以上で加入した場合など、通算加入者等期間が10年に満たない場合は、受け取れる年齢が繰り下がります。



注意点 3 各種手数料がかかる

国民年金基金連合会や運営管理機関、事務委託先金融機関に対し、口座開設手数料や口座管理手数料などの各種手数料がかかります。手数料は、毎月の掛金や年金資産から差し引かれます。

個人型確定拠出年金(iDeCo)でかかる手数料は主に下記2点です。

- ① iDeCoのサービスを提供する金融機関(運営管理機関)が独自に設定できる可変部分、②どの金融機関を選んでも確実にかかってしまう固定部分。
- ②の固定部分は、加入時手数料2,829円と国民年金基金連合会向け手数料原則月額105円(年間1,260円、月ごとに金額を指定する場合は収納回数によって異なります)、事務委託先金融機関向け手数料月額66円(年間792円)が、固定費としてどの金融機関で加入しても確実にかかり、合計すると初年度合計額は、最大月ごとに金額を指定する場合、最大4,881円になります。(2022年5月時点、手数料詳細はP.13をご参照ください)つまり、負担した手数料分を運用で「挽回」できないと、節税メリットは享受できても、投資額を回収できない場合があります。

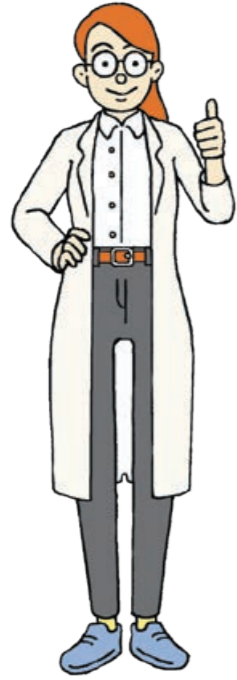
注意点 4 運用結果によっては元本を下回る場合がある

将来の受取額は運用の結果によって異なります。運用の結果によっては受取額が掛金総額を下回ることがあります。



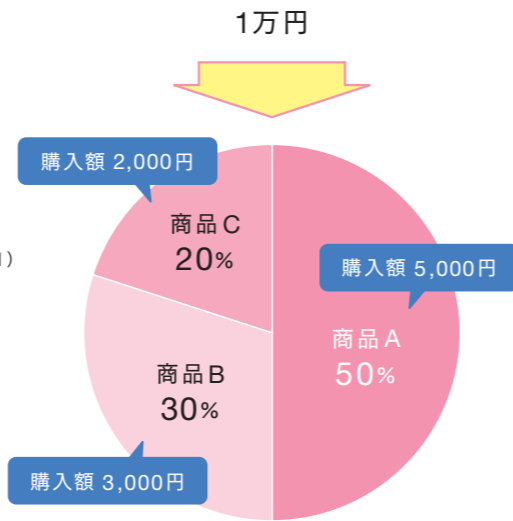
はじめに掛金の配分を指定する

確定拠出年金に加入したら、はじめに掛金の配分割合を指定する必要があります。例えば、毎月の掛金が1万円で、そのうち「商品A」を5,000円分買いたい場合には、商品Aを50%買うという指定にします。掛金が引き落とされた後、指定した配分割合にしたがって、運用商品が購入されるしくみです。配分割合は1%単位で指定でき、合計が100%になるように指定します。



例えば…

- 毎月の掛金が1万円の場合(※1)
- 商品Aを50%
 - 商品Bを30%
 - 商品Cを20%
- と指定すると…



どんな配分かでリスクやリターンは異なるんだね

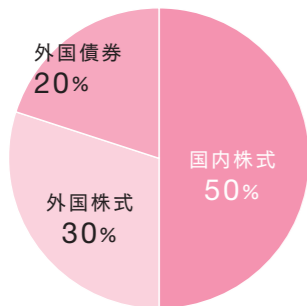
配分割合は運用方針によって決める

掛金の配分は、積立をする人の運用方針によって決定します。例えば、ハイリスクハイリターンな運用を目指したい人は、株式型投資信託などを中心とした配分に。ローリスクローリターンな運用を目指したい人は、国内債券を組み入れた投資信託などを中心とした配分に。元本確保を重視する人は、定期預金を中心とした配分にするイメージです。

ハイリスク型

国内外の株式を組み入れた投資信託をメインとして掛金を配分すると、ハイリスクハイリターンな運用方針に。

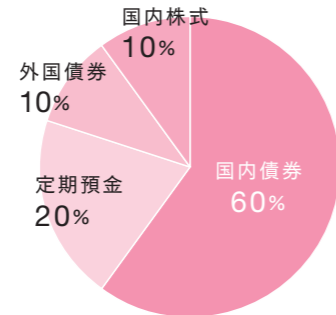
例えば…



ローリスク型

国内外の債券を組み入れた投資信託の割合を増やし、株式型投資信託の割合を減らすとローリスクローリターン。

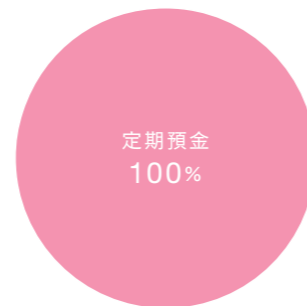
例えば…



元本重視型

元本を極力減らしたくない人は、定期預金のほか、元本割れリスクの低い国内債券型の投資信託が主な選択肢に。

例えば…



注意点

- ※掛金の配分は金額で指定することができません。
- ※掛金の配分指定の受付締め切りは、掛金引落日の9営業日後の17時30分までです。締め切りを過ぎた場合、翌月からの指定となります。
- ※掛金の配分指定がされて運用が開始されるまでは、未指定資産として現金同等のまま保管されます。
- ※掛金の配分はいつでも変更することができます(商品別配分変更)。商品別配分変更をおこなっても、今まで積み立てられた資産は変更されません。
- ※初回掛金のお引落日から配分未設定のまま約4ヶ月経過すると、弊社が定める運用商品(楽天・インデックス・バランス(DC年金))にて自動的に掛金の運用が開始されます。(掛金の無い方は対象外です。)掛金を提出する場合、かならず配分をご指定ください。

(※1)口座開設手数料、口座管理手数料、運営管理手数料は考慮していません。

保有商品を見直す方法は？

● 配分変更

運用商品名	配分割合
Aファンド	40%
Bファンド	20%
Cファンド	20%
D定期預金	20%

D定期預金の買付をやめてBファンド、Cファンドに変更

運用商品名	配分割合
Aファンド	40%
Bファンド	30%
Cファンド	30%
D定期預金	0%

● スイッチング

Aファンド
残高6,000円

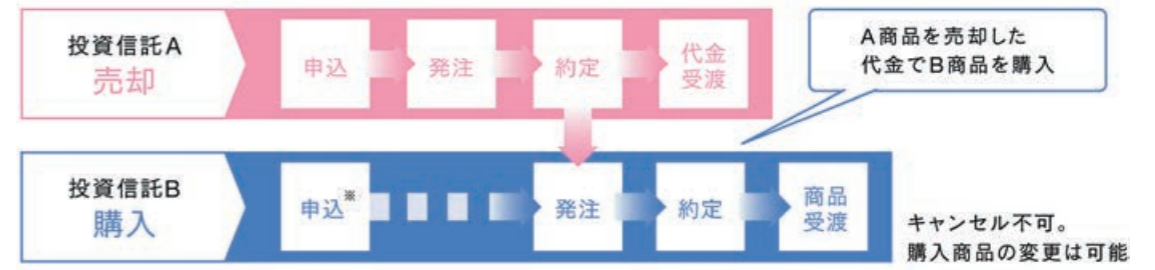
Aファンドを全額売却して、それを元手にFファンドを新規買付

Fファンド
残高6,000円

確定拠出年金の運用の見直し方法は2通りあります。一つは「スイッチング」です。スイッチングは、すでに積み立ててある資産の見直しで、今まで積み立ててきた資産の一部または全部を売却し、新しい商品を購入することを指します。もう一つの見直し方法は「配分変更」です。「配分変更」は、今後積み立てる掛金の配分を変えることを指します。例えば、毎月の掛金が1万円で、投資信託Aに7,000円、投資信託Bに3,000円と配分していたとします。これを、次の月から投資信託A、Bともに5,000円ずつに配分する……といったように変更することができます。

スイッチングの流れ

例 投資信託A を、投資信託B に入れ替え



※スイッチングの受付は毎営業日の午前10時に締め切られます。以後のキャンセルはできません。

- ・預金は明細ごと、投資信託は口数で売却指定することができます。(金額での指定はできません)
- ・スイッチング申込時には、売却金額および購入金額は確定していません。
- ・スイッチングは必ず「売却」と「購入」をセットで申し込むことになります。
- ・手続きの途中で購入商品のキャンセルはできません。変更は発注までの間可能です。
- ・売却日と購入日はことなるため、スイッチング完了まで所定の日数がかかります。

定期的な見直しも大切ね

個人ポートフォリオのページで手続き



個人ポートフォリオ画面

スイッチングの手順①

スイッチングの手順②

スイッチングの手順③

楽天証券総合口座をお持ちのお客様は、楽天証券ウェブログイン後の「確定拠出年金」>「注文」をクリックし、「保有商品の入替」を選択してください。(JIS&T社の画面に連携されます)

- ① 売却したい商品を選択し、数量を選択してください(投資信託は金額指定ではなく、口数指定での売却となります)。
- ② 売却する商品と入れ替え対象となる購入したい商品を選択し、「申込確認」をクリックしてください。

内容を確認し、「はい」をクリックすれば申込完了です。

年金を受け取る

このSTEPの
ポイント

- 1 受け取り方は「年金」と「一時金」の2つの方法
- 2 年金と一時金の併用もできる
- 3 受け取る時にも税制優遇がある

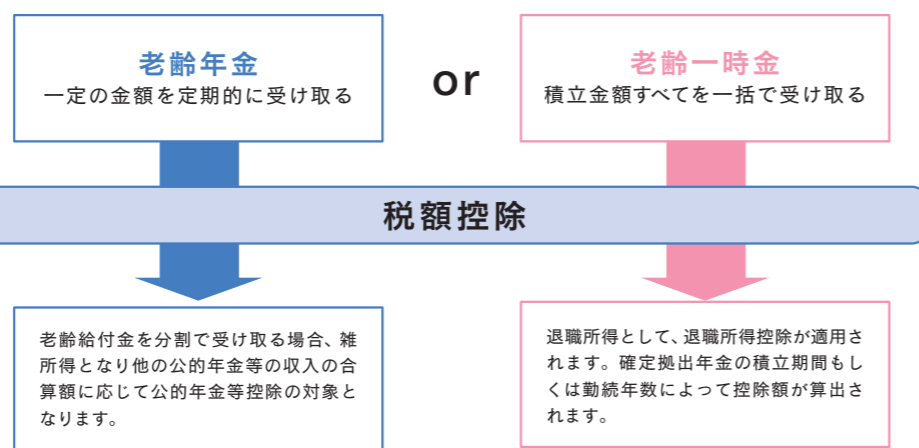
受け取り時にも
税制優遇が
適用されます



年金は老齢給付金で受け取れる

原則60歳以降に給付請求をおこなうことで、積み立てた金額を老齢給付金として受け取れます。(60歳時点で確定拠出年金への加入者等期間が10年に満たない場合は、支給開始年齢が引き延ばされます。) 受取方法は老齢年金方式で5年以上20年以下の期間で受け取るか、または老齢一時金として一括で受け取るかを選択できるほか、年金と一時金を組み合わせて受け取ることも可能です。また、受取方法にかかわらず、受取金額が一定金額以内だと、税制優遇が適用されます。

受取方法はこの2つ



一時金と年金、どちらがおトク？

[受取方法の考え方の一例]

- 退職金が少ないなら一時金で受け取る



- 一時金のメリット
- ◎ 税金の控除額が大きい
 - ◎ まとまったお金を受け取れる

60歳時点の資産額やその後のライフプランなどは人によって異なるので、一概にどちらが有利とは断言できません。ただし、税制面でみると退職所得控除を適用できる一時金の方が控除額が大きく、分離課税であるため税額が低くなるケースも十分に考えられます。一方で年金の場合は、拠出はできませんが、確定拠出年金の口座に残された資産は引き続き非課税の運用を継続できるというメリットもあります。それぞれ一長一短を把握して、両者どちらか、あるいは併用かを検討しましょう。

- 退職金が多いなら年金で受け取る



- 年金のメリット
- ◎ 受給開始時以降定期的にお金を受け取れる
 - ◎ 60歳以上も運用を継続できる



65歳まで加入できるようになったので、そもそも65歳までは受け取らずに掛金の拠出を継続するという選択肢もあるね

こんな時も給付金を受け取れます

障害給付金

加入者または加入されていた方が、75歳になる前に政令で定める高度障害となった場合、加入年数に関係なく障害給付金の受給権者となり、障害給付金の支給を請求することができます。受取方法は老齢年金方式で5年以上20年以下の期間で受け取るか、または老齢一時金として一括で受け取るかを選択できるほか、年金と一時金を組み合わせて受け取ることも可能です。

死亡一時金

加入者または加入されていた方が亡くなった場合、ご遺族に対して「死亡一時金」が支給されます。死亡一時金を請求するには、加入者または加入されていた方のご遺族からの運営管理機関への裁定請求が必要になります。また、亡くなられた方があらかじめ配偶者、子、父母、孫、祖父母または兄弟姉妹の中から死亡一時金の受取人を指定していた場合には、その方が受取人となり、指定がない場合には、原則法令に基づいた順位で受取人が決まります。

脱退一時金

個人型確定拠出年金 (iDeCo) は、中途解約して払い戻しを受けることはできません。ただし、次の要件にすべて該当する場合は、脱退一時金を受給することができます。

- ・ 60歳未満であること
- ・ 企業型DCの加入者でないこと
- ・ iDeCoに加入できない者であること※1
- ・ 日本国籍を有する海外移住者 (20歳以上60歳未満) でないこと
- ・ 障害給付金の受給権者でないこと
- ・ 企業型DCの加入者及びiDeCoの加入者として掛金を拠出した期間が5年以内であること又は個人別管理資産の額が25万円以下であること
- ・ 最後に企業型DC又はiDeCoの資格を喪失してから2年以内であること

※1 国民年金第1号被保険者であって、保険料の免除を申請している、または生活保護法による生活扶助を受給していることにより国民年金保険料の納付を免除されている方、日本国籍を有しない海外居住の方

iDeCoから受け取る年金や一時金は課税の対象となります

iDeCoから受け取る給付金 (年金または一時金) は原則、課税の対象です。老齢給付金の場合には「公的年金控除」や「退職所得控除」などの税制優遇を利用することができますが、控除額を超えた金額には税金がかかります。「公的年金控除」や「退職所得控除」の計算においては、iDeCoで得られた給付金だけでなく、企業からの退職金やその年に支払われた公的年金、厚生年金基金等の収入と合算されますのでご注意ください。退職金が多く出る場合や厚生年金受給額が大きい場合は、バランスを見て受け取り方を調整する事が大切です。

	受取方式	課税方法
老齢給付金	年金	公的年金等控除が適用
	一時金	退職所得控除が適用
障害給付金	年金または一時金	所得税、住民税ともに非課税
死亡一時金	一時金	相続税の課税対象
脱退一時金	一時金	一時所得の課税対象

Step 7

さっそく加入する

このSTEPの
ポイント

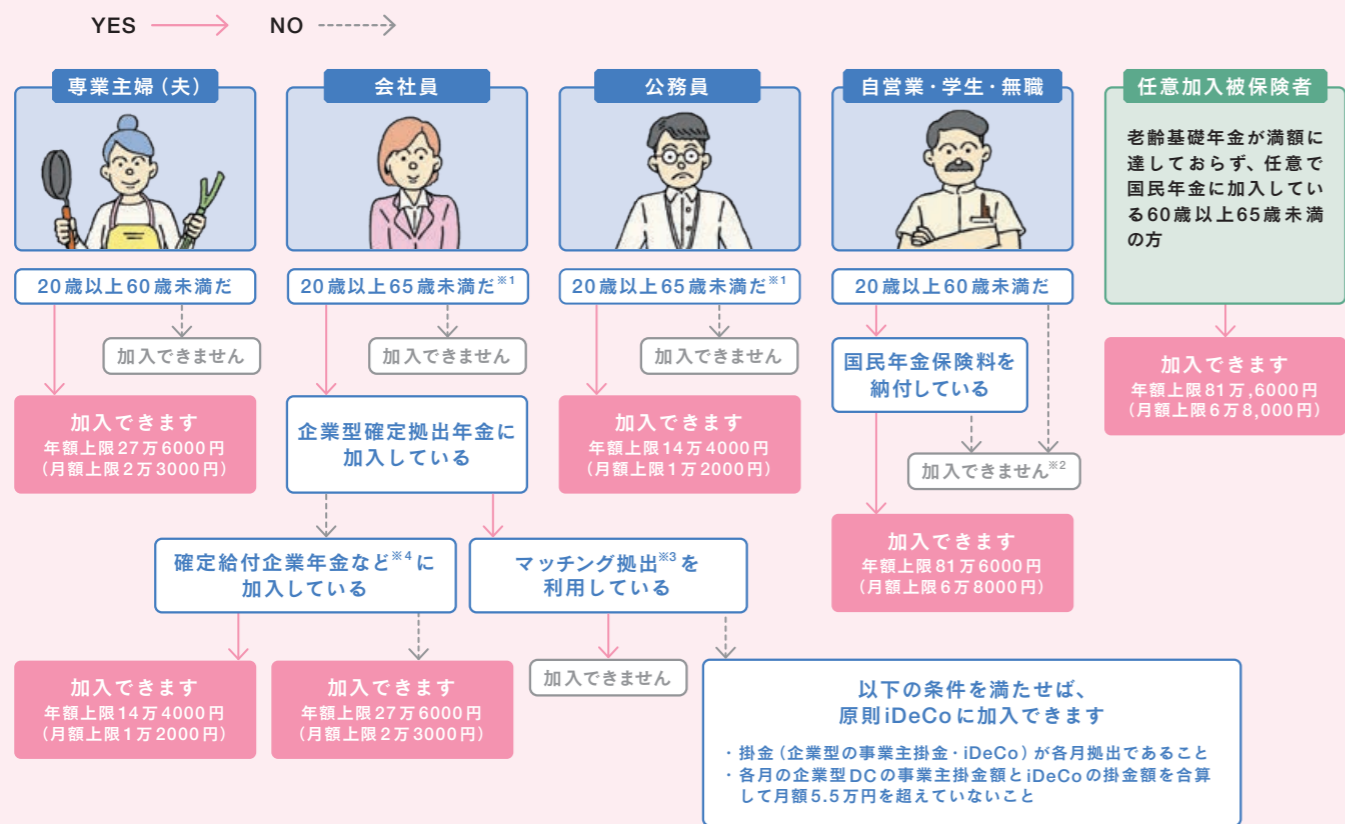
- 1 加入手続きの前に加入資格を確認
- 2 企業型確定拠出年金とiDeCoを併用したい場合の条件を確認
- 3 楽天証券ならウェブサイトから申込可



もう一度
加入資格を
チェック

自分がそもそも個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入できるのか。また、加入する場合の掛金の限度額はいくらかといったことを最初に確認する必要があります。不明点は勤務先に尋ねるなどして、解決しておきましょう。

加入対象者チャート表



※1 厚生年金に加入している20歳以下は加入可能、公的年金の受給権を有しない場合は75歳まで加入可能
 ※2 障害厚生年金受給者の一部を除き、障害年金を受給している人は国民年金保険料の納付免除を受けていても加入できる
 ※3 すでに企業型拠出年金に加入している場合に、会社の掛金に上乗せ拠出ができる拠出方法
 ※4 厚生年金基金、私学共済

楽天証券で加入手続きをしよう

新規加入の方（初めて確定拠出年金で積み立てする方）

ウェブサイトで申込

- 楽天証券ウェブサイトよりおこないます。
- お申し込み手続き完了後、当社より書類をお送りします。

申込書類の返送

- 同封の「手続きのご案内」をご確認いただき、書類をご返送ください。
- 国民年金基金連合会の審査等のため、手続完了まで1か月～2か月程度かかります。

書類の不備があるとそれ以上お時間がかかってしまいます。ご返送の際は不備がないか必ずご確認ください。

手続完了・各種書類到着

- 加入審査が完了すると、以下の書類が届きますので大切に保管してください。

- ① 個人型年金加入確認通知書
- ② 口座開設のお知らせ
- ③ コールセンター／インターネットパスワードの設定のお知らせ

ウェブサイトの初期設定・掛金の配分指定

〔楽天証券に口座をお持ちの方〕

- 楽天証券ウェブサイトにてJIS&Tログインパスワードの設定をおこないます。
- JIS&Tログインパスワードの設定には、「口座開設のお知らせ」および「コールセンター／インターネットパスワード設定のお知らせ」が必要となりますので、設定の際にはお手元にご準備ください。
- ウェブ画面にて初回掛金の配分指定をおこないます。

※楽天証券の口座をお持ちでない場合は、JIS&T社のウェブサイトログインし、配分指定をおこなってください。

掛金引落とし開始

- 国民年金基金連合会から加入や移換が完了すると通知が届きます。最短で、通知が到着した月の26日（金融機関休業日の場合は翌営業日・月ごとに金額を指定する場合は、指定月の翌月26日）に掛金の初回引落が行われます。
- 引落日の13営業日後に配分指定した商品が買い付けられ、その翌営業日にお客様の口座に買付した商品の資産を反映いたします。

移換の方（企業型から残高を移す方）

掛金を拠出する方

残高を移すだけの方

ウェブサイトで申込

- 楽天証券ウェブサイトよりおこないます。
- お申し込み手続き完了後、当社より書類をお送りします。

申込書類の返送

- 掛金の配分指定と移換金の配分指定をおこないます。
- 年金資産の移換のみとなります。
- 移換金の配分指定をおこないます。

● 同封の「手続きのご案内」をご確認いただき、書類をご返送ください。
 ● 国民年金基金連合会の審査等のため、手続完了まで1か月～2か月程度かかります。

書類の不備があるとそれ以上お時間がかかってしまいます。ご返送の際は不備がないか必ずご確認ください。

手続完了・各種書類到着

- ①、②、③、④の書類が届きます。
- ②、③、④の書類が届きます。

- ① 個人型年金加入確認通知書
- ② 個人型年金移換完了通知書
- ③ 口座開設のお知らせ
- ④ コールセンター／インターネットパスワード設定のお知らせ

※個人型からの移換の方は②、③、④の書類が届きます。

ウェブサイトの初期設定

- 楽天証券総合口座をお持ちのお客様は、楽天証券ウェブサイトにてJIS&Tログインパスワードの設定をおこないます。
- JIS&Tログインパスワードの設定には、「口座開設のお知らせ」および「コールセンター／インターネットパスワード設定のお知らせ」が必要となりますので、設定の際にはお手元にご準備ください。

掛金引落とし開始

- 国民年金基金連合会から加入や移換が完了すると通知が届きます。最短で、通知が到着した月の26日（金融機関休業日の場合は翌営業日・月ごとに金額を指定する場合は、指定月の翌月26日）に掛金の初回引落が行われます。
- 引落日の13営業日後に配分指定した商品が買い付けられ、その翌営業日にお客様の口座に買付した商品の資産を反映いたします。

こんなときにはお手続きが必要です

ご加入後に職業が変わったときなどには、お手続きが必要となる場合があります。
以下のようなときには楽天証券確定拠出年金ダイヤルにお問い合わせください。

氏名・住所等に
変更があったとき

ご加入者が
死亡したとき

掛金の引落口座や
金融機関を変更したいとき

掛金額等の変更や
停止をしたいとき

転職したとき

その他加入者資格を
喪失したとき

よくあるご質問

Q 掛金は配偶者の所得から控除できますか？

A 控除することはできません。

Q 現在、別の金融機関で個人型確定拠出年金に加入していますが、楽天証券でも加入することはできますか？

A 個人型確定拠出年金は一人一口座しか持つことができませんので、追加で加入することはできませんが、今加入している金融機関から変更することは可能です。ただし、現在運用している商品をいったん現金化し、資産を移換する必要があります。また、移換に際し所定の手数料がかかる場合があります。

Q 加入申し込みの書類を送りましたが、なかなか連絡がきません。今の手続き状況がどうなっているのか知りたいのですが。

A 楽天証券に口座をお持ちの方は、WEB上でお手続き状況（ステータス）について確認できます。楽天証券に口座をお持ちでないお客さまは口座開設のお知らせが届くまでお待ちください（通常1～2か月程度です）。なお、加入申し込みの書類に不備があった場合は別途ご連絡させていただくことがあります。

Q 楽天証券に口座開設をしなくても加入できますか？

A 加入いただけます。

Q 収入がなくても節税メリットはありますか？

A あります。運用中と受取時に節税メリットがあります。

Q 掛金の引き落としができなかった場合はどうなりますか？

A 掛金が口座振替できなかった場合は、その月（月ごとに金額を指定する場合はその期間）の掛金はなかったものとして扱われます。掛金の追納はできません。

Q 60歳まで受け取れないとのことですが、例外はないのですか？

A 60歳前でも所定の障害状態の場合は障害給付金、万一お亡くなりになった場合は死亡一時金として受け取ることができます。また、資産が25万円以下または通算拠出期間が3年以下などの所定の要件を満たした場合、脱退一時金を受け取れる場合があります。脱退一時金等の支給要件についてはウェブサイトをご確認ください。

Q 金融機関が破綻した場合、どのような手続きが必要でしょうか？

A 運営管理機関が破綻した場合、積み立ててきた資産は保全されますが、所定の手続きを行い、新しい運営管理機関に変更いただく必要があります。運用商品提供会社が破綻した場合、年金資産は保全されますが、他の運用商品への変更が必要となります（預金は預金保険制度により、一般の預金と合計して元本1,000万円とその利息まで保護されます）。

運営管理機関・国民年金基金連合会・資産管理機関の行為準則（責務及び禁止行為）

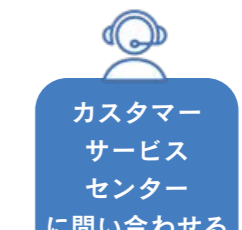
運営管理機関の行為準則

- 忠実義務
運営管理機関は法令等や運営管理契約を遵守し、加入者等のために忠実にその業務を遂行しなければならない。
- 個人情報保護
運営管理機関は加入者等の氏名、住所、生年月日、個人別管理資産額等の個人情報を保管し、または使用するにあたっては、その業務の遂行に必要な範囲内で当該個人に関する情報を保管し、及び使用しなければならない。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りでない。
- 禁止行為
 - ・運営管理契約を締結する際、その相手方である企業等に加入者等の損失の全部または一部を負担することを約束すること。
 - ・運営管理契約を締結する際、その相手方である企業等に加入者等または当該相手方に特別の利益の提供を約束すること。
 - ・加入者等の損失の全部または一部を補填すること、または加入者等に利益を追求するため加入者等または第三者に対して財産上の利益を提供すること、または第三者に提供させること。
 - ・運営管理契約の勧誘のため、またはその解除を妨げるため、その相手方の判断に影響を及ぼすような重要なことについて故意に事実を告げないこと、または不実のことを告げること。
 - ・自己又は加入者等以外の第三者の利益を図ることを目的として、特定の運用方法を加入者等に提示すること。
 - ・特定の運用方法について指図を行うこと、また行わないことを加入者等に勧めること。
 - ・加入者等の保護に欠けること、もしくは確定拠出年金運営管理業の公正を害すること、または確定拠出年金運営管理業の信用を失墜させるおそれのあることを行うこと。

国民年金基金連合会の行為準則

- 忠実義務
国民年金基金連合会は法令等や個人型年金規約を遵守し、個人型年金加入者のために忠実にその業務を遂行しなければならない。
- 個人情報保護
国民年金基金連合会は個人型年金加入者等の氏名、住所、生年月日、個人別管理資産額等の個人情報を保管し、または使用するにあたっては、その業務の遂行に必要な範囲内で当該個人に関する情報を保管し、及び使用してはならない。ただし、本人の同意がある場合、その他正当な事由がある場合は、この限りではない。
- 禁止行為
 - ・自己または個人型年金加入者等以外の第三者の利益を図ることを目的として、運営管理業務の委託に係る契約等を締結すること。
 - ・自己または個人型年金加入者等以外の第三者の利益を図ることを目的として、運営管理業務に特定の運用方法を個人型年金加入者等に提示させること。
 - ・運営管理機関に、特定の運用方法について指図を行うこと、または行わないことを個人型年金加入者等に勧めさせること。
 - ・個人型年金加入者等に、特定の運用方法について指図を行うこと、または行わないことを個人型年金加入者等に勧めさせること。
 - ・自己または個人型年金加入者等以外の第三者に、運用の指図を委託することを個人型年金加入者等に勧めること。
 - ・特定の運営管理機関等を指定し、またはその指定を変更することを個人型年金加入者等に勧めること。
- 資産管理機関の行為準則
資産管理機関は、法令及び資産管理契約を遵守し、企業が他年金加入者等のために忠実にその業務を遂行しなければならない。

お問い合わせ

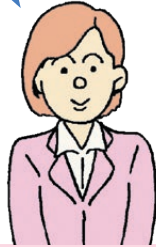


サポートページはこちら <https://www.rakuten-sec.co.jp/web/support/>
または、ウェブサイトから「楽天証券お客様サポート」と検索ください。

楽天証券お客様サポート

こんな悩みがある人は、 個人型確定拠出年金(iDeCo)の検討を!

企業年金はあるけれど、会社だけに任せておいて老後は大丈夫なのかな不安。



夫名義の老後資金は貯めているけれど、主婦の私には自分名義の資金はなし。いざというとき、大丈夫?



自営業で定年はないものの、国民年金だけだと老後の生活費が心配。



公務員という安定した立場だけれど、老後資金は少し心許ない……



投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、買付手数料等の費用が異なり、多岐にわたります。内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

● 投資信託の取引にかかるリスク

主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

● 投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された換金手数料およびファンドの管理費用(含む信託報酬)等の諸経費をご負担いただく場合があります。

保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用(含む信託報酬)」: ファンドによって異なります。

ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」: ファンドによって異なります。

換金手数料、ファンドの管理費用(含む信託報酬)、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等があります。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

必要諸経費について

個人型確定拠出年金をご利用いただく、国民年金基金連合会、事務委託先金融機関等にお支払いいただく手数料が必要です。運営管理機関(楽天証券)にお支払いいただく運営管理手数料は残高・積立額・期間にかかわらず無料です。

投資信託に関する情報提供について

楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。

各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

本書は2023年4月7日時点の情報をもとに作成しています。内容は予告なく変更になる場合があります。

(楽天証券分類およびファンドスコアについて)

楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

情報提供: 株式会社 QUICK 各投資信託関連ページに掲載している情報(以下「本情報」という)に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社 QUICK または同社の情報提供元(以下三社を合わせて「情報提供元」という)に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、番積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。